

第2期 飯塚市産業振興ビジョン 2023～2027

基礎調査報告書

福岡県飯塚市

2023年3月

目 次

1. 統計にみる飯塚市の姿	1
(1) 人口の推移	1
(2) 市内総生産・産業構造.....	4
(3) 飯塚市の産業構造.....	6
(4) 飯塚市の稼ぐ力.....	15
(5) 飯塚市の地域経済循環の特徴.....	17
2. 市内事業所アンケート調査結果	22
(1) アンケートの概要.....	22
(2) アンケート結果の要点.....	23
(3) アンケート結果.....	24
3. 市内事業所ヒアリング調査結果	83
(1) アンケートの概要.....	83
(2) ヒアリング結果の要点.....	84
(3) ヒアリングでの主な意見.....	86

1. 統計にみる飯塚市の姿

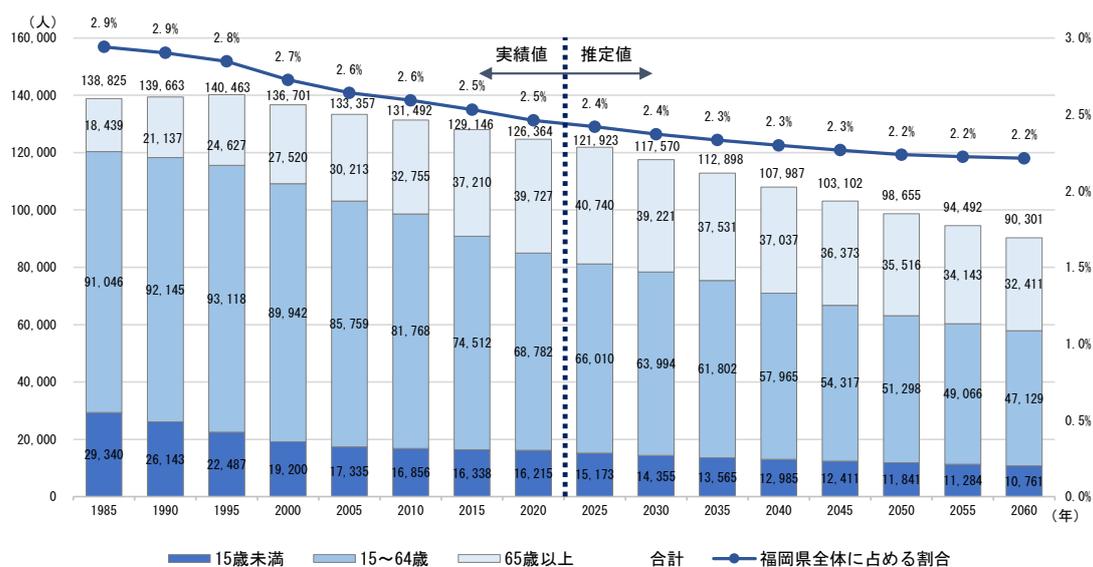
(1) 人口の推移

①人口の推移

飯塚市の人口は1995(平成7)年の140,463人をピークに減少傾向にあり、2020(令和2)年には126,364人となっています。福岡県全体に占める割合は、1970(昭和45)年の3.2%から徐々に減少し、2020(令和2)年には2.5%となっています。また、年齢構成別人口の推移をみると、老年人口は、年々増加しており、1995(平成7)年には15歳未満の年少人口を上回りました。

生産年齢人口(15歳~64歳)については、1995(平成7)年の93,118人から2020(令和2)年の68,782人に推移し、24,336人が減少しており、老年人口が増加する一方で、産業を担う人口が減少しています。

図表 1-1 飯塚市年齢構成別人口の推移(1985年~2060年)



注) 1985~2005年は飯塚市の人口に穂波町、筑穂町、庄内町、颯田町の人口を加えたもの
 資料) 総務省統計局「国勢調査」、飯塚市「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、福岡県「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」

②転入・転出の推移

飯塚市の転入・転出者について、転入元、転出先の地域をみると、転入元については、県外が38.7%、県内が59.7%と県内が多くなっています。地域別には筑豊地域が全体の26.2%と最も多く、次いで福岡地域21.5%となっています。

一方、転出先については、県外が35.6%、県内が62.1%と県内が多くなっています。地域別には福岡地域が28.0%と最も多く、次いで筑豊地域が21.4%となっています。

図表 1-2 飯塚市への転入者の転入元地域

地域	人数(人)			割合		
	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
総計	4,785	4,528	4,432	100.0%	100.0%	100.0%
県外合計	1,820	1,647	1,716	38.0%	36.4%	38.7%
県内合計	2,882	2,774	2,648	60.2%	61.3%	59.7%
不詳・その他	83	107	68	1.7%	2.4%	1.5%
福岡地域計	982	973	951	20.5%	21.5%	21.5%
福岡市	576	545	533	12.0%	12.0%	12.0%
筑後地域計	151	140	151	3.2%	3.1%	3.4%
筑豊地域計	1,367	1,271	1,163	28.6%	28.1%	26.2%
田川市	210	184	115	4.4%	4.1%	2.6%
嘉麻市	454	441	418	9.5%	9.7%	9.4%
桂川町	69	54	72	1.4%	1.2%	1.6%
小竹町	176	187	131	3.7%	4.1%	3.0%
北九州地域計	382	390	383	8.0%	8.6%	8.6%
北九州市	277	261	283	5.8%	5.8%	6.4%

資料) 福岡県「人口移動調査 第4表」より集計

図表 1-3 飯塚市からの転出者の転出先地域

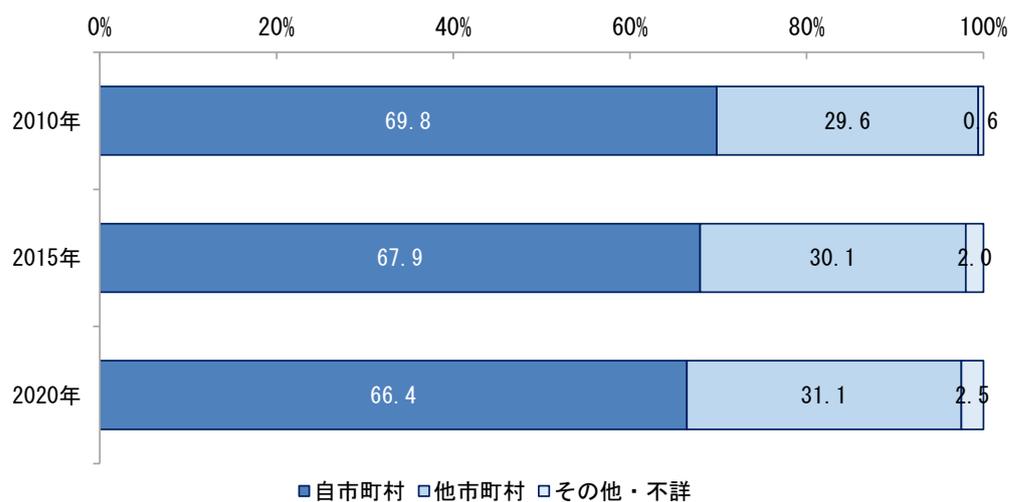
地域	人数(人)			割合		
	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
総計	5,017	4,516	4,653	100.0%	100.0%	100.0%
県外合計	1,931	1,551	1,656	38.5%	34.3%	35.6%
県内合計	2,964	2,861	2,891	59.1%	63.4%	62.1%
不詳・その他	122	104	106	2.4%	2.3%	2.3%
福岡地域計	1,300	1,284	1,301	25.9%	28.4%	28.0%
福岡市	779	762	822	15.5%	16.9%	17.7%
筑後地域計	158	183	198	3.1%	4.1%	4.3%
筑豊地域計	1,060	968	995	21.1%	21.4%	21.4%
田川市	132	90	132	2.6%	2.0%	2.8%
嘉麻市	377	309	310	7.5%	6.8%	6.7%
桂川町	140	120	138	7.3%	7.7%	8.3%
小竹町	61	68	49	1.2%	1.5%	1.1%
北九州地域計	446	426	397	8.9%	9.4%	8.5%
北九州市	350	298	280	7.0%	6.6%	6.0%

資料) 福岡県「人口移動調査 第5表」より集計

③飯塚市における就業者の通勤先（常駐地が飯塚市）

常駐地が飯塚市である就業者の通勤先を見ると、飯塚市内（自市町村）が約7割、飯塚市外（他市町村）が約3割となっていますが、飯塚市外の割合が増加傾向にあります。

図表 1-4 飯塚市における就業者の通勤先（常駐地が飯塚市）の推移

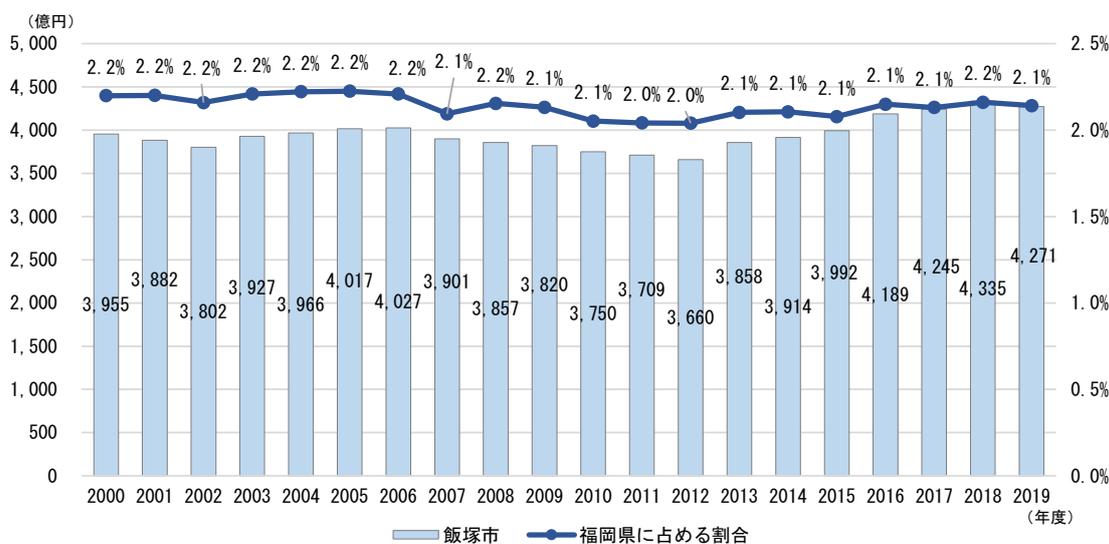


資料) 総務省「国勢調査」

(2) 市内総生産・産業構造

飯塚市の2019(令和元)年度の市内総生産は4,271億円で、福岡県内の2.14%を占めています。2000(平成12)年度以降の推移をみると、2006(平成18)年度をピークに、2012(平成24)年度まで減少傾向にありましたが、2013(平成25)年度に増加に転じ、2018(平成30)年度には、2000年代に入って最も高い4,335億円まで上昇しました。その後、2019(令和元)年度には再び減少に転じている状況にあります。

図表 1-5 飯塚市における市内総生産の推移

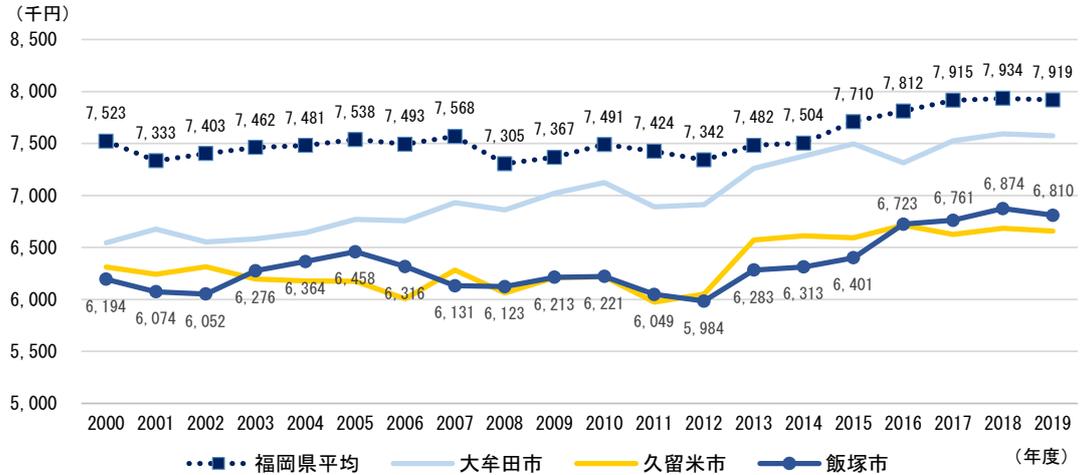


注) 2000年度：2000年基準、2001～2005年度：2005年基準、2006～2010年度：2011年基準、2011～2019年度：2015年基準

資料) 福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

飯塚市の就業者1人あたりの市内総生産は経年で福岡県の平均を下回っており、2019(令和元)年度は、飯塚市が681万円、福岡県平均792万円となっています。2012(平成24)年度以降は、増加傾向にありますが、今後就業人口が減少していく中、生産性を向上させ、1人あたり市内総生産を増加させることが重要です。

図表 1-6 就業者 1 人あたりの市内総生産の推移



注) 2000 年度：2000 年基準、2001～2005 年度：2005 年基準、2006～2010 年度：2011 年基準、
2011～2019 年度：2015 年基準
資料) 福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

日本全体の好景気も影響し、飯塚市の市内総生産は 2013(平成 25)年度以降、2018(平成 30)年度まで上昇傾向にありました。産業分類別でみると、2011(平成 23)年度を 100 とした場合の 2019(令和元)年度までの伸びは、第 1 次産業では 89.3、第 2 次産業では 124.2、第 3 次産業では 113.7 となっており、第 2 次産業、第 3 次産業ともに堅調に推移しています。

図表 1-7 産業分類別市内総生産の推移



注) 2015 年基準
資料) 福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

(3) 飯塚市の産業構造

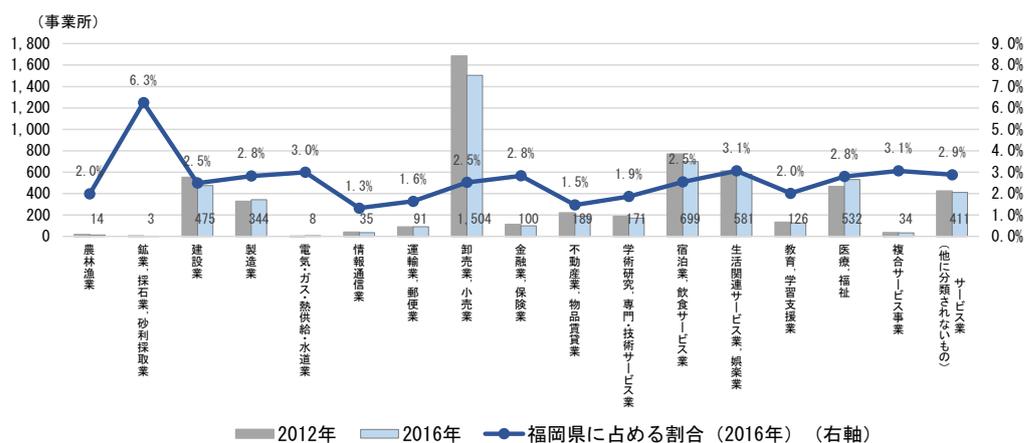
①全産業

【事業所数・従業者数の推移】

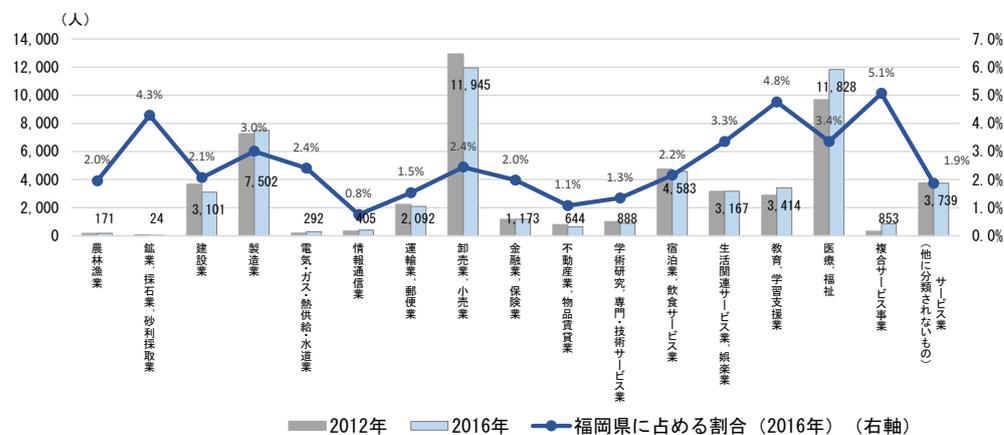
業種別の事業所数では「卸売業,小売業」「宿泊業,飲食サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」の順で多くなっています。従業者数では「卸売業,小売業」「医療,福祉」「製造業」の順で多くなっています。また、2012(平成24)年と2016(平成28)年を比較すると、「医療,福祉」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は、事業所数、従業者数ともに増加しています。「運輸業、郵便業」は事業所が増加、「農林漁業」「情報通信業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」は従業者数が増加しています。その他の業種では、事業所数、従業者数ともに減少しています。

福岡県全体に占める割合をみると、事業所数は「鉱業,採石業,砂利採取業」、「複合サービス事業」「生活関連サービス業,娯楽業」の順で高く、従業者数は「複合サービス事業」「教育,学習支援業」「鉱業,採石業,砂利採取業」で高くなっています。

図表 1-8 飯塚市における産業大分類別事業所数 (2012年、2016年)



図表 1-9 飯塚市における産業大分類別従業者数 (2012年、2016年)



資料) 総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

【産業別売上高の推移（2012年、2016年）】

2016(平成28)年の産業別の売上高をみると、「卸売業,小売業」が最も多く1,266億円、次いで「製造業」が833億円、「医療,福祉」が788億円となっています。

また、2012(平成24)年と比較すると、「生活関連サービス業,娯楽業」「不動産業,物品賃貸業」の増加率が高くなっています。

図表 1-10 産業大分類別企業の売上高の推移（2012年、2016年）



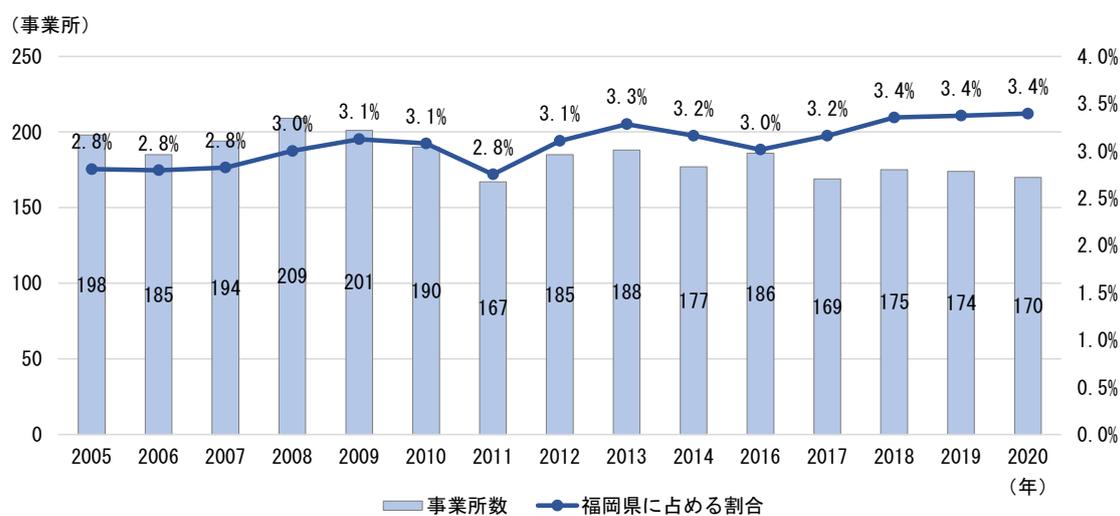
資料) 経済産業省「平成28年経済センサス活動調査(企業単位集計)」

②製造業

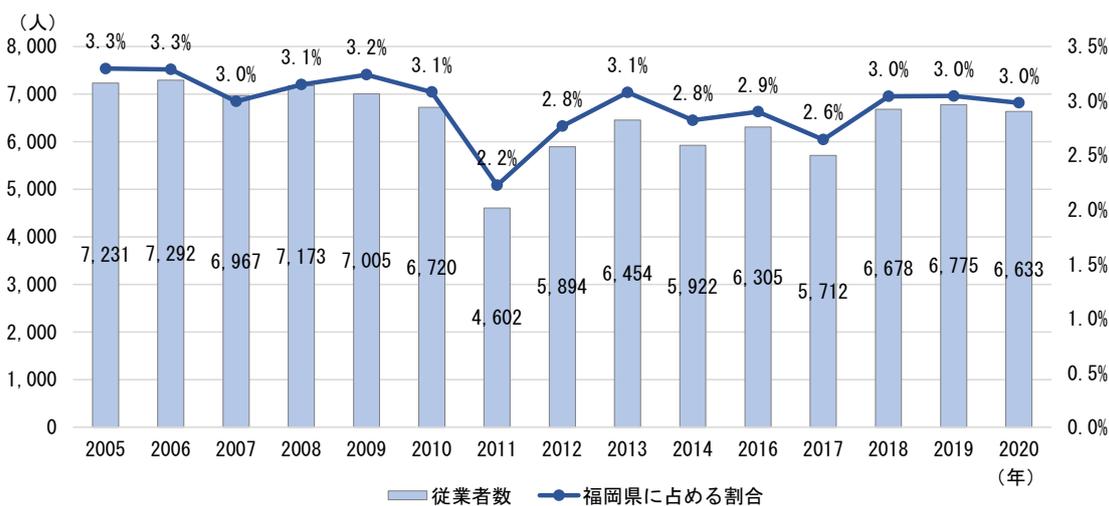
製造業における事業所数は、2018(平成30)年以降減少傾向にあり、2020(令和2)年は170事業所となりました。従業者数は、2017(平成29)年に5,712人まで落ち込みましたが、2018(平成30)年に増加に転じて以降、6,000人台後半を維持しています。また、製造品出荷額は、2018(平成30)年以降増加傾向にあり、2020(令和2)年は1,742億円となっています。

【概況】

図表 1-11 事業所数推移



図表 1-12 従業者数の推移



図表 1-13 製造品出荷額の推移



資料) 経済産業省「工業統計」

【産業分類別概況】

製造業の中分類別に内訳をみると、食品製造業は事業所数、従業者数ともに最も多く、化学工業は製造品出荷額が最も多く、窯業・土石製品製造業は粗付加価値額が最も多くなっています。

図表 1-14 産業分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額（2020年）

産業分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
製造業計	170	6,633	17,422,180	5,560,332
食料品製造業	30	1,600	2,764,832	1,053,792
飲料・たばこ・飼料製造業	3	28	61,024	22,348
繊維工業	7	287	106,387	64,605
木材・木製品製造業(家具を除く)	6	141	468,062	175,949
家具・装備品製造業	4	69	97,776	31,743
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	166	579,221	171,047
印刷・同関連業	6	198	411,572	140,142
化学工業	4	773	4,272,397	410,546
石油製品・石炭製品製造業	1	7	X	X
プラスチック製品製造	19	667	2,226,605	740,746
ゴム製品製造業	1	19	X	X
窯業・土石製品製造業	17	612	2,060,054	1,053,932
鉄鋼業	2	14	X	X
非鉄金属製造業	2	79	X	X
金属製品製造業	22	471	854,258	367,655
はん用機械器具製造業	7	304	647,388	307,403
生産用機械器具製造業	13	270	480,705	213,465
業務用機械器具製造業	1	8	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	70	33,502	27,384
電気機械器具製造業	7	547	1,132,165	251,325
輸送用機械器具製造業	7	261	844,678	376,617
その他の製造業	3	42	89,310	29,820

資料) 経済産業省「工業統計」

【従業員数規模別事業所数】

従業員数規模別事業所数の推移をみると、割合の大きかった4～9人の零細企業が特に減少傾向にあり、2010(平成22)年の66事業所から2019(令和元)年には42事業所まで減少しています。

図表 1-15 従業員数規模別事業所数の推移



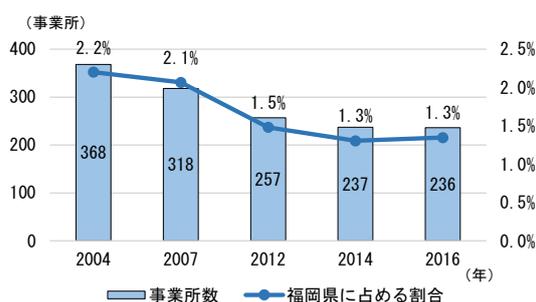
資料) 経済産業省「工業統計」

③商業

卸売業・小売業ともに事業所数、従業者数は減少傾向にありましたが、2016(平成28)年は増加に転じています。また、年間販売額をみると、卸売業は2012(平成24)年まで減少傾向にありましたが、2014(平成26)年以降増加に転じています。小売業は2014(平成26)年まで減少傾向にありましたが、2016(平成28)年に増加に転じました。

図表 1-16 卸売業、小売業の事業所数推移

【卸売業】



【小売業】



図表 1-17 卸売業、小売業の従業者数推移

【卸売業】

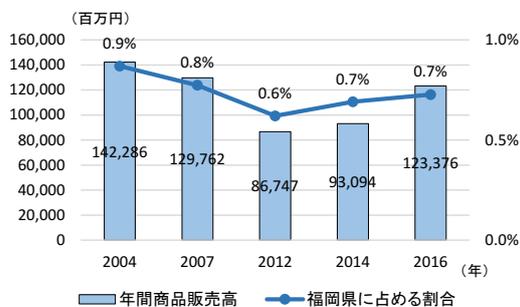


【小売業】



図表 1-18 卸売業、小売業の年間販売額推移

【卸売業】



【小売業】

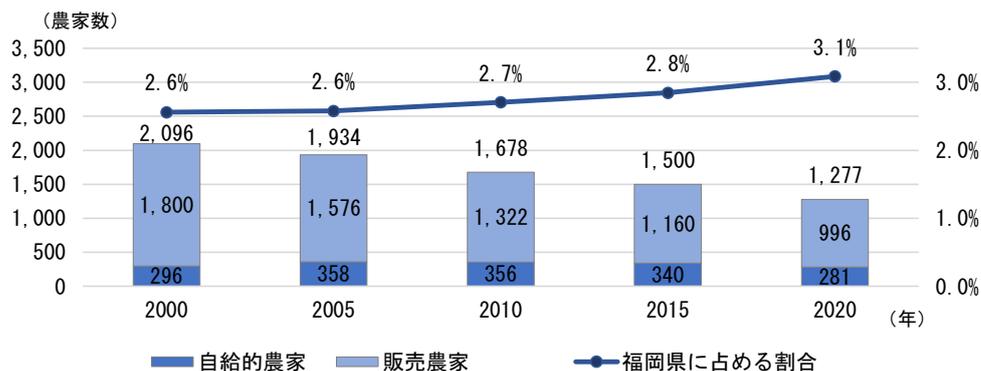


資料) 経済産業省「商業統計」、飯塚市「統計いづか2016」

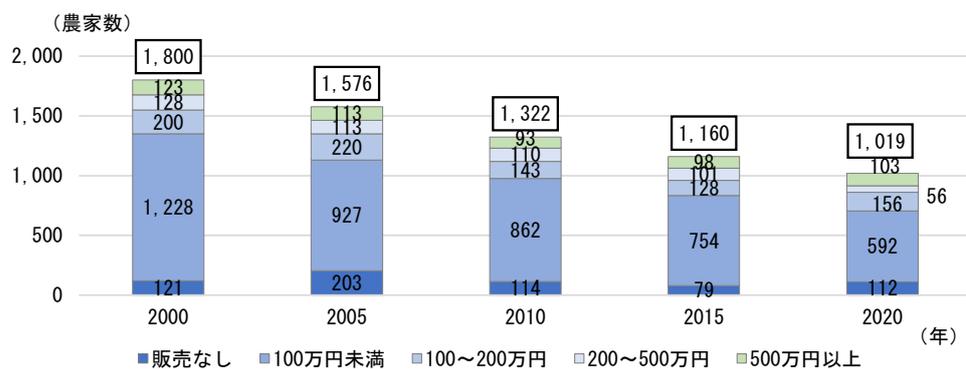
④農業

農家数は年々減少傾向にあり、2000(平成12)年の2,096戸から2020(令和2)年には1,277戸となっており、819戸減少しています。農作物販売金額別では100万円未満の農家、経営耕地面積別では1ha未満の農家数の減少が顕著となっています。

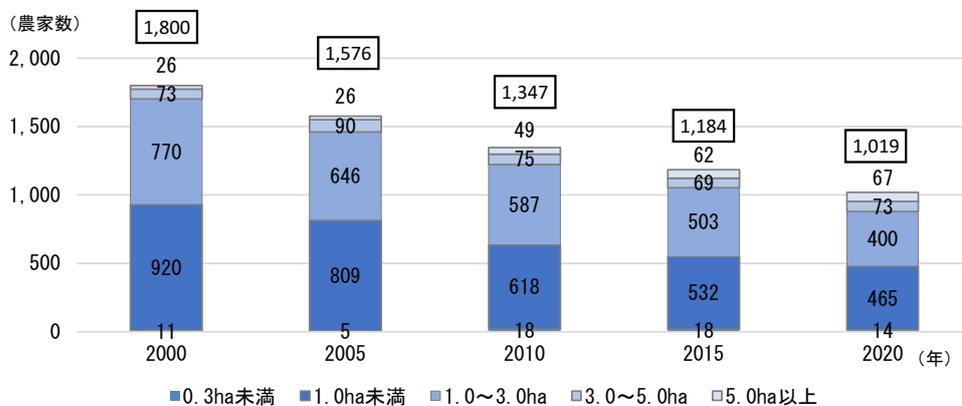
図表 1-19 農家数の推移



図表 1-20 農作物販売金額別農家数（販売農家）



図表 1-21 経営耕地面積規模別農家数（販売農家）

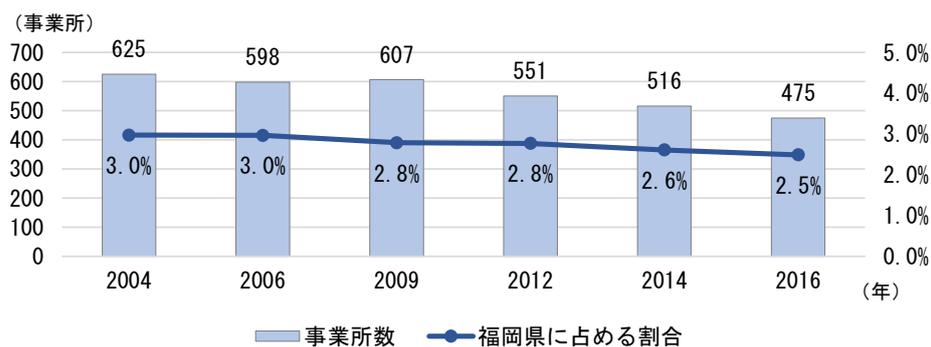


資料) 農林水産省「農林業センサス」

⑤建設業

建設業は、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。2016(平成28)年については、事業所数が475、従業者数は3,101人となりました。市内総生産は2014(平成26)年に330億円と突出して高くなりましたが、2016(平成28)年には208億円と減少に転じています。

図表 1-22 建設業の事業所数推移



図表 1-23 建設業の従業者数推移



総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」

図表 1-24 建設業市内総生産

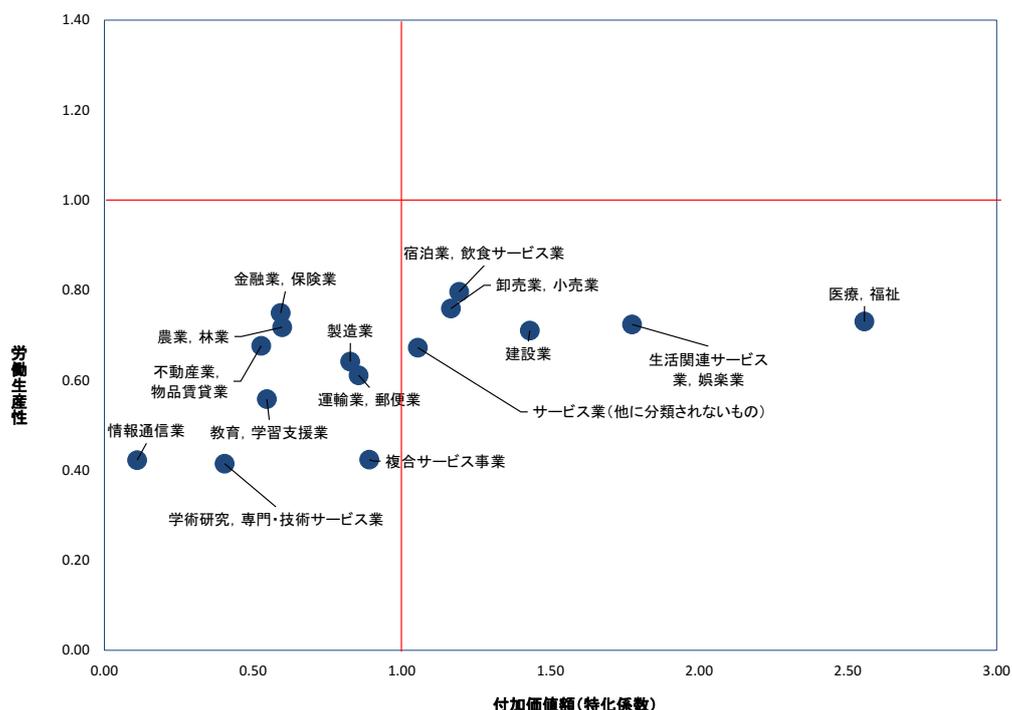


資料) 福岡県「県民経済・市町村経済計算報告書」

(4) 飯塚市の稼ぐ力

各産業の労働生産性と付加価値額の特化係数分布により飯塚市の「稼ぐ力」をみると、「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」「建設業」などは、付加価値額の特化係数が1を越えており、全国に比べると高い傾向にあります。その一方で、労働生産性については、いずれの産業も1を下回っており、全国と比較すると低い傾向にあります。飯塚市における「稼ぐ力」を高めていくためには労働生産性の向上が重要となります。

図表 1-25 飯塚市の稼ぐ力 (2016年)



【特化係数】

域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

【特化係数の算出式】

- ・「特化係数 (付加価値額)」

$$= (\text{域内における当該産業の付加価値額} \div \text{域内における全産業の付加価値額}) \div (\text{全国の当該産業の付加価値額} \div \text{全国の全産業の付加価値額})$$
- ・「特化係数 (従業者数)」

$$= (\text{域内における当該産業の従業者数} \div \text{域内における全産業の従業者数}) \div (\text{全国の当該産業の従業者数} \div \text{全国の全産業の従業者数})$$
- ・「特化係数 (労働生産性)」

$$= (\text{域内における当該産業の労働生産性}) \div (\text{全国の当該産業の労働生産性})$$

労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

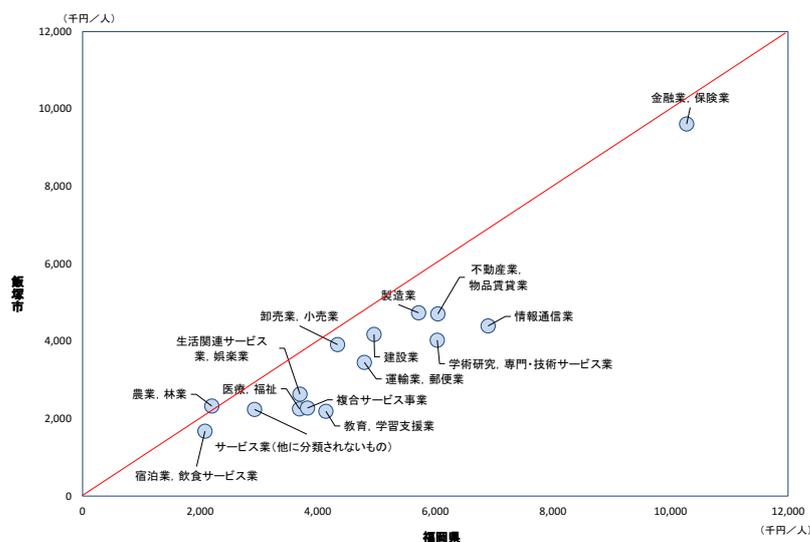
付加価値額および労働生産性については、経理事項集計対象外企業を除外して集計。

資料) 「RESAS (地域経済分析システム) 産業構造マップ」より作成

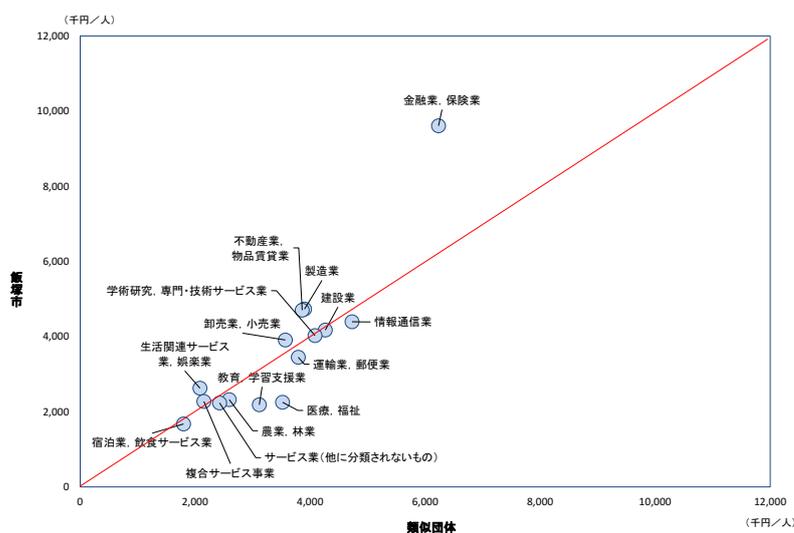
労働生産性について飯塚市と福岡県を比較すると、「農業, 林業」以外の産業全てにおいて福岡県を下回っています。一方、類似団体（人口や都市構造が類似している自治体）の平均と比較すると「金融業, 保険業」が突出して高いのが特徴です。その他、「製造業」「卸売業, 小売業」「不動産業, 物品賃貸業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「複合サービス事業」「教育, 学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」で高くなっています。

図表 1-26 労働生産性比較 (2016 年)

【飯塚市・福岡県】



【飯塚市・類似団体】

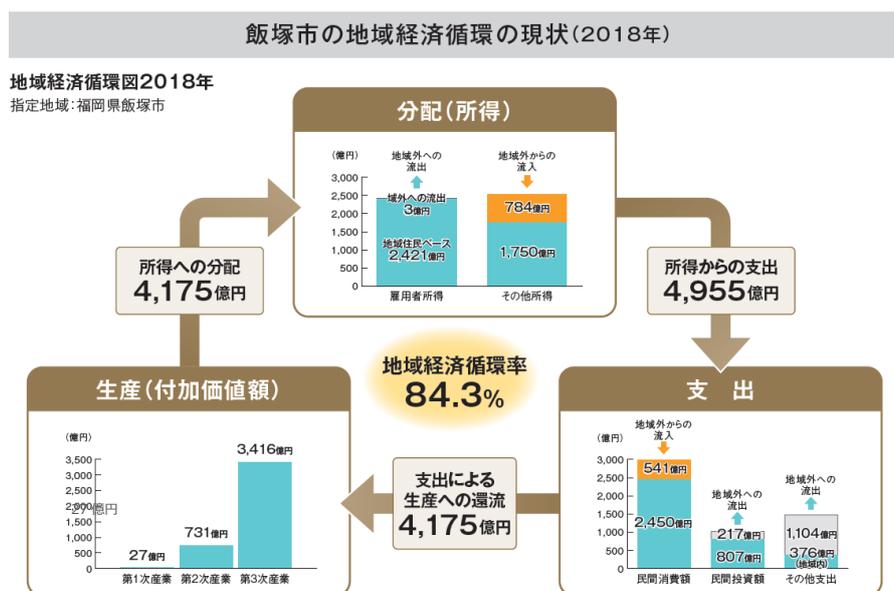


注) 類似団体：九州における分類「Ⅲ-3」の市（大牟田市、飯塚市、春日市、筑紫野市、大野城市、諫早市、別府市、延岡市、霧島市）の平均
資料) 「RESAS (地域経済分析システム) 産業構造マップ」より作成

(5) 飯塚市の地域経済循環の特徴

地域経済循環図（2018年）で飯塚市の特徴をみると、①第2次産業の1人当たり付加価値額（生産額）が低い、②雇用者所得が著しく低い、③地域内産業支出や投資が域外に大幅に流出していることがわかります。また、類似団体と比較しても、その傾向が強いことがわかります。

図表 1-27 飯塚市の域内経済循環図（2018年）



	付加価値額(1人あたり)			所得(1人あたり)		支出流出率		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	雇用者所得	その他所得	民間消費	民間投資	その他支出
飯塚市	351万円	624万円	813万円	190万円	199万円	22.1%	-21.2%	-74.6%
福岡県	270万円	822万円	913万円	212万円	204万円	1.1%	-9.0%	-23.9%
全国順位	498位	1,302位	834位	1,277位	1,154位	246位	1,038位	1,000位

資料) 「RESAS (地域経済分析システム) 産業構造マップ」より作成

図表 1-28 周辺自治体との地域経済循環率比較 (2018 年)

地域経済循環項目	飯塚市	周辺自治体				
		田川市	嘉麻市	小竹町	桂川町	
地域経済循環率	84.3%	80.9%	58.8%	87.1%	57.8%	
生産(付加価値額)	4,175	1,493	903	265	272	
第1次産業	27	10	27	4	4	
第2次産業	731	314	225	133	68	
第3次産業	3,416	1,169	651	128	199	
分配(所得)	4,955	1,846	1,536	304	470	
雇用者所得	域外への流出入	-3	-122	140	-2	122
	所得(地域住民ベース)	2,421	783	516	142	142
その他所得	地域外からの流出入	784	475	493	41	76
	所得(地域内勤務者ベース)	1,750	588	387	121	130
支出	4,175	1,493	904	265	272	
民間消費額	地域外からの流出入	541	333	-16	-12	-52
	支出(地域内ベース)	2,450	792	648	132	215
民間投資額	地域外への流出入	-217	-125	-57	-6	-7
	支出(地域内ベース)	807	286	189	58	51
その他支出	地域外への流出入	-1,104	-560	-560	-21	-140
	支出(地域内ベース)	376	82	67	75	5

資料) 環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析自動作成ツール Ver3.0 2022年11月4日」より作成

図表 1-29 類似団体との地域経済循環率比較 (2018 年)

地域経済循環項目	飯塚市	類似団体								
		大牟田市	筑紫野市	春日市	大野城市	藤早市	別府市	延岡市	霧島市	
地域経済循環率	84.3%	99.8%	123.9%	58.6%	62.9%	100.6%	79.6%	90.4%	106.7%	
生産(付加価値額)	4,175	4,281	5,651	2,352	2,378	6,145	3,501	4,279	5,682	
第1次産業	27	25	12	0	2	94	9	93	133	
第2次産業	731	1,306	3,503	170	368	3,029	329	1,676	2,363	
第3次産業	3,416	2,951	2,136	2,181	2,008	3,021	3,163	2,510	3,187	
分配(所得)	4,955	4,287	4,563	4,016	3,782	6,109	4,396	4,734	5,324	
雇用者所得	域外への流出入	-3	-222	64	1,237	919	-100	121	-61	-157
	所得(地域住民ベース)	2,421	2,092	2,825	1,263	1,286	3,187	2,110	2,311	2,848
その他所得	地域外からの流出入	784	228	-1,153	426	485	64	774	516	-201
	所得(地域内勤務者ベース)	1,750	1,967	1,674	1,089	1,092	2,857	1,390	1,907	2,477
支出	4,175	4,281	5,651	2,352	2,377	6,145	3,501	4,279	5,682	
民間消費額	地域外からの流出入	541	434	-871	-689	-392	-433	298	-83	-328
	支出(地域内ベース)	2,450	2,117	2,053	1,841	1,839	2,793	2,258	2,256	2,554
民間投資額	地域外への流出入	-217	-103	443	-114	-175	-17	-256	-177	-49
	支出(地域内ベース)	807	1,254	702	467	451	1,131	681	1,005	1,027
その他支出	地域外への流出入	-1,104	-338	1,516	-861	-837	485	-938	-195	735
	支出(地域内ベース)	376	476	937	43	87	1,736	263	1,018	1,367

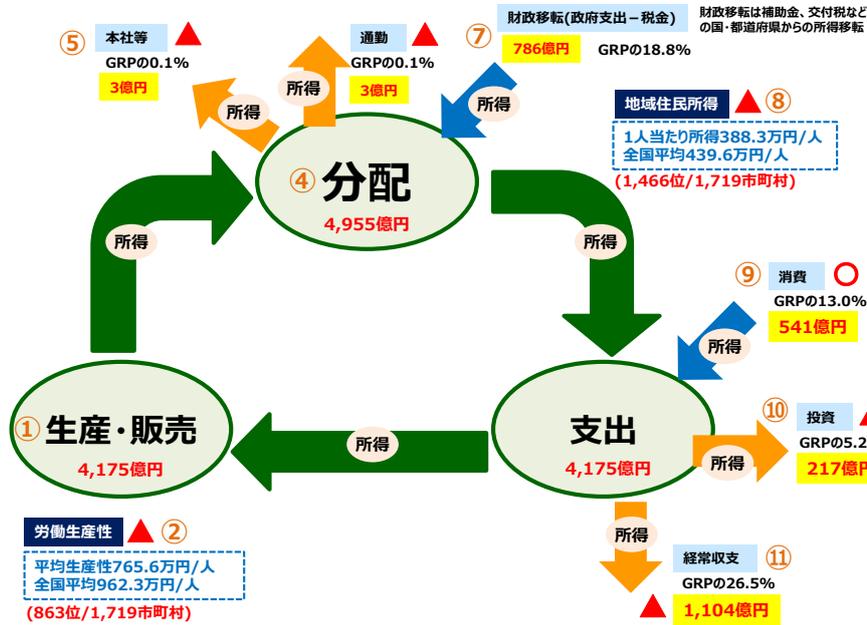
資料) 環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析自動作成ツール Ver3.0 2022年11月4日」より作成

図表 1-30 類似団体との地域経済循環比較（福岡県、類似団体平均）（2018年）

項目	飯塚市	福岡県平均	類似団体平均
夜間人口1人あたり所得 (百万円/人)	3.88	4.16	3.99
消費(億円)	4,233	2,660	3,350
純移輸出(億円)	-1,085	-237	-183
移輸出	2,518	2,511	4,286
移輸入	3,603	2,748	4,470
投資(億円)	1,027	839	1,105
投資流出額(億円)	217	65	74
流出率(%)	21.1	7.7	6.7

資料) 環境省「地域経済循環分析システム」より九州経済調査協会作成

図表 1-31 飯塚市の地域の所得循環構造（2018年）



資料) 環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析自動作成ツール Ver.3.0 2022年11月4日」より作成

●地域経済循環図とは

地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で「見える化」することで、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握するためのものです。地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上で改善すべきポイントを検討することができます。

項目の定義

【域内循環率】

生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

【雇用者所得】

主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

【その他所得】

財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

【その他支出】

「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合(域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合)は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

【支出流出率】

地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

2. 市内事業所アンケート調査結果

(1) アンケートの概要

①対象	飯塚市内の全事業所
②発送数	4,901 事業所（うち転居先不明、廃業など 277 件）
③期間	2022(令和4)年7月29日～10月15日
④回収数	992 事業所
⑤回収率	20.2%（転居先不明、廃業など除く 21.5%）

(2) アンケート結果の要点

【人材確保・人材育成】

- 第1次ビジョン策定時に実施した事業所アンケート同様、経営課題や、公的な企業支援のうち、特に強化すべき支援などにおいて、「人材確保」「人材育成」を挙げる事業所が多いのが特徴である。そのため、引き続き、人材確保・人材育成に対する施策の拡充が必要となる。

【共同研究・開発】

- 大学や企業との共同研究・開発については、「特に必要ない」と回答した事業者が約半数と多い。共同研究・開発で成果を感じている事業所もあることから、連携の効果やメリットなどの情報発信が重要となる。

【デジタル化】

- デジタル化については「具体的に取り組んだデジタル化はない」が約4割と最も多い。デジタル化の推進は、働き方改革や労働生産性の向上にもつながる。大規模なシステム導入は難しい小規模事業者も多いことから、日常業務の見直し・電子化などできるところから始め、効果を感じてもらうことが重要となる。

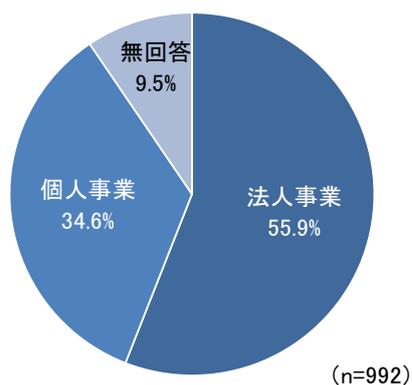
【市の産業支援】

- 市の産業支援について「知らない」と回答した事業者が約半数を占め、さらに利用したことがない事業所は7割を超えている。関係機関への周知を含め、支援に関する情報発信の強化が必要となる。

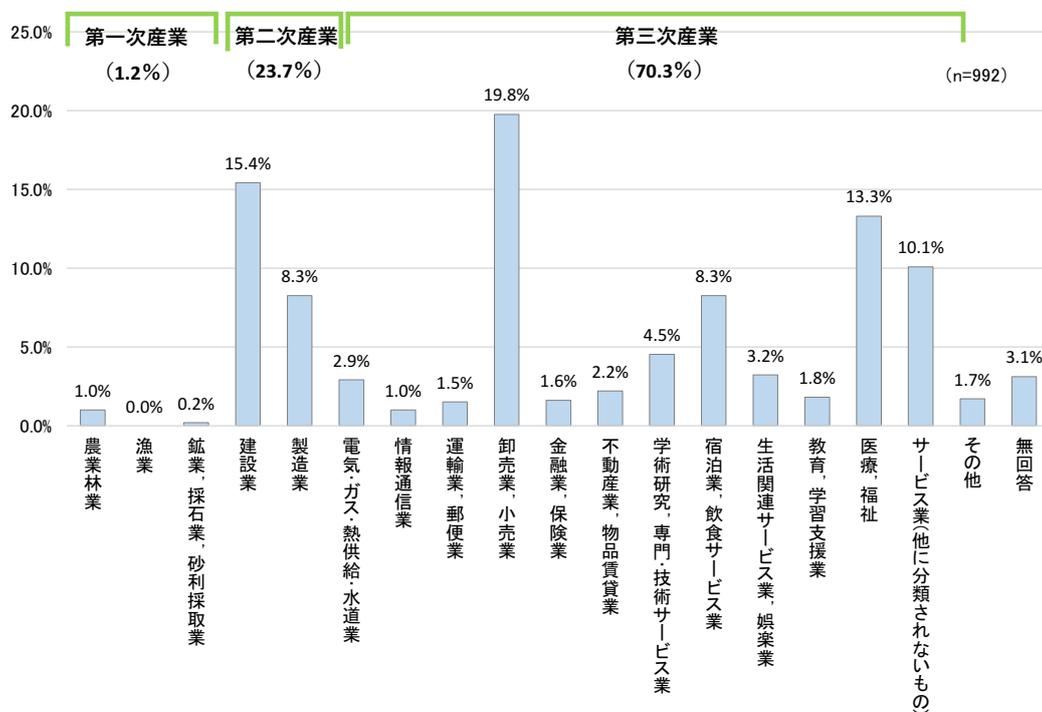
(3) アンケート結果

①事業所の状況

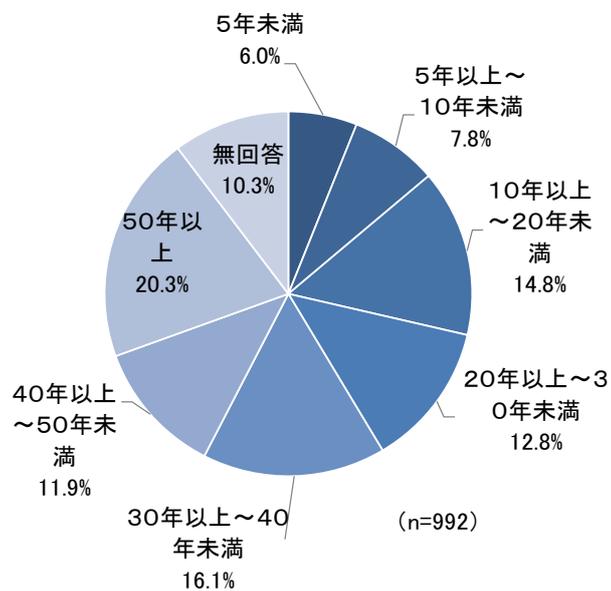
図表 2-1 組織の種類



図表 2-2 業種



図表 2-3 設立年数

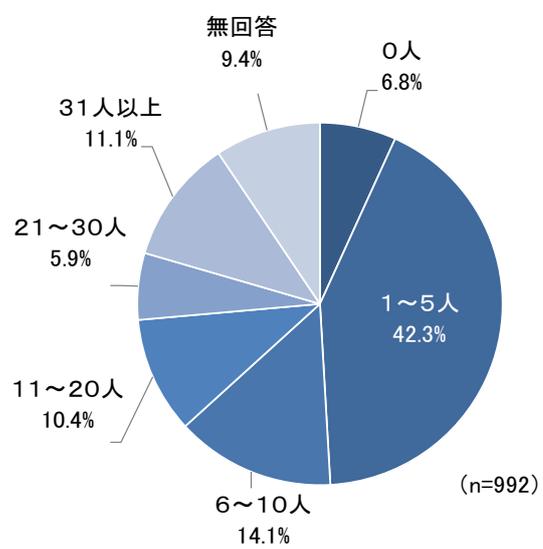


【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

業種	全体 (社)	5年未満	5年以上 ～10年未満	10年以上 ～20年未満	20年以上 ～30年未満	30年以上 ～40年未満	40年以上 ～50年未満	50年以上	無回答
全体	992	6.0	7.8	14.8	12.8	16.1	11.9	20.3	10.3
農業林業	10	0.0	10.0	30.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
建設業	153	4.6	7.8	13.1	8.5	23.5	17.0	16.3	9.2
製造業	82	2.4	7.3	9.8	12.2	17.1	9.8	32.9	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	29	3.4	6.9	6.9	3.4	17.2	17.2	27.6	17.2
情報通信業	10	20.0	20.0	0.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0
運輸業, 郵便業	15	0.0	6.7	20.0	13.3	13.3	6.7	33.3	6.7
卸売業, 小売業	196	6.1	4.6	9.7	11.2	9.7	10.2	37.2	11.2
金融業, 保険業	16	18.8	6.3	18.8	18.8	0.0	6.3	18.8	12.5
不動産業, 物品賃貸業	22	0.0	13.6	13.6	13.6	31.8	4.5	4.5	18.2
学術研究, 専門・技術サービス業	45	4.4	8.9	17.8	17.8	17.8	13.3	13.3	6.7
宿泊業, 飲食サービス業	82	7.3	6.1	24.4	9.8	12.2	18.3	11.0	11.0
生活関連サービス業, 娯楽業	32	6.3	9.4	12.5	21.9	12.5	9.4	28.1	0.0
教育, 学習支援業	18	11.1	5.6	5.6	16.7	11.1	11.1	27.8	11.1
医療, 福祉	132	9.1	12.9	26.5	15.9	15.9	9.8	3.8	6.1
サービス業(他に分類されないもの)	100	6.0	7.0	14.0	19.0	23.0	10.0	13.0	8.0
その他	17	11.8	5.9	17.6	11.8	5.9	23.5	11.8	11.8
無回答	31	3.2	6.5	3.2	9.7	12.9	6.5	16.1	41.9

図表 2-4 従業者数

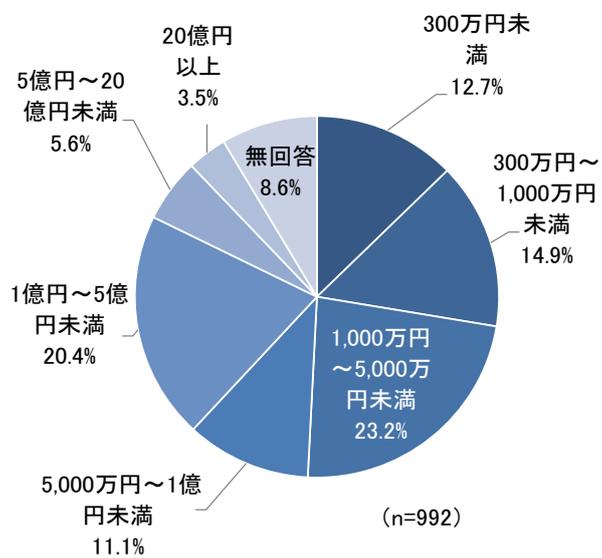


【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

業種	全体 (社)	0人	1 ~ 5人	6 ~ 10人	11 ~ 20人	21 ~ 30人	31人 以上	無 回 答
全体	992	6.8	42.3	14.1	10.4	5.9	11.1	9.4
農業林業	10	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	153	2.6	49.0	28.1	8.5	5.2	4.6	2.0
製造業	82	6.1	31.7	8.5	15.9	7.3	26.8	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	29	6.9	69.0	6.9	3.4	10.3	0.0	3.4
情報通信業	10	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	30.0	0.0
運輸業, 郵便業	15	0.0	6.7	6.7	26.7	13.3	40.0	6.7
卸売業, 小売業	196	6.1	49.5	10.7	7.1	6.1	9.2	11.2
金融業, 保険業	16	6.3	25.0	31.3	6.3	0.0	25.0	6.3
不動産業, 物品賃貸業	22	9.1	63.6	4.5	4.5	0.0	4.5	13.6
学術研究, 専門・技術サービス業	45	11.1	53.3	13.3	8.9	2.2	2.2	8.9
宿泊業, 飲食サービス業	82	8.5	56.1	6.1	6.1	1.2	4.9	17.1
生活関連サービス業, 娯楽業	32	12.5	37.5	9.4	3.1	3.1	15.6	18.8
教育, 学習支援業	18	11.1	11.1	0.0	22.2	5.6	33.3	16.7
医療, 福祉	132	0.8	28.8	20.5	19.7	10.6	15.9	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	100	16.0	38.0	14.0	8.0	7.0	8.0	9.0
その他	17	0.0	58.8	0.0	23.5	0.0	0.0	17.6
無回答	31	3.2	19.4	9.7	9.7	6.5	9.7	41.9

図表 2-5 年間売上高

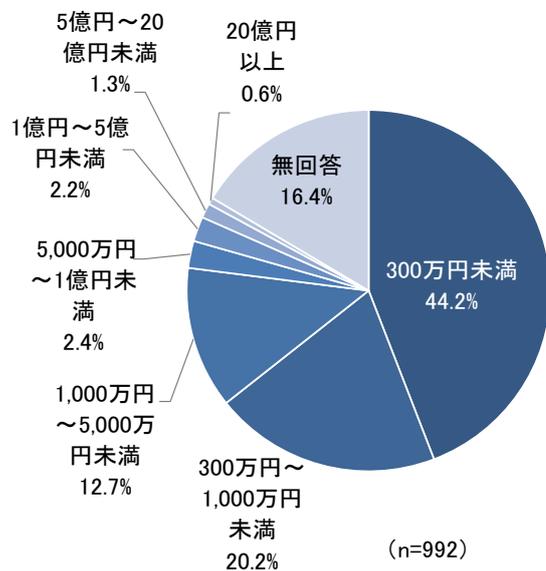


【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

業 種	全 体 (社)	3 0 0 万 円 未 満	1 3 0 0 万 円 未 満	5 1 0 0 万 円 未 満	1 5 億 円 未 満	1 億 円 未 満	5 億 円 未 満	2 0 億 円 以 上	無 回 答
全体	992	12.7	14.9	23.2	11.1	20.4	5.6	3.5	8.6
農業林業	10	30.0	40.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	153	4.6	5.9	30.1	15.7	29.4	6.5	2.6	5.2
製造業	82	4.9	15.9	14.6	11.0	22.0	17.1	9.8	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	29	3.4	13.8	34.5	20.7	17.2	0.0	0.0	10.3
情報通信業	10	30.0	0.0	10.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0
運輸業, 郵便業	15	6.7	13.3	0.0	6.7	46.7	26.7	0.0	0.0
卸売業, 小売業	196	12.8	17.3	24.0	8.7	22.4	7.1	4.1	3.6
金融業, 保険業	16	0.0	0.0	25.0	25.0	18.8	0.0	12.5	18.8
不動産業, 物品賃貸業	22	22.7	31.8	27.3	0.0	9.1	0.0	4.5	4.5
学術研究, 専門・技術サービス業	45	22.2	20.0	24.4	15.6	4.4	2.2	0.0	11.1
宿泊業, 飲食サービス業	82	28.0	34.1	22.0	7.3	4.9	0.0	0.0	3.7
生活関連サービス業, 娯楽業	32	28.1	12.5	25.0	6.3	6.3	3.1	12.5	6.3
教育, 学習支援業	18	16.7	22.2	11.1	5.6	22.2	5.6	0.0	16.7
医療, 福祉	132	3.0	6.8	27.3	15.2	26.5	3.8	1.5	15.9
サービス業(他に分類されないもの)	100	26.0	14.0	21.0	9.0	20.0	3.0	3.0	4.0
その他	17	5.9	29.4	17.6	5.9	17.6	5.9	0.0	17.6
無回答	31	3.2	6.5	9.7	6.5	16.1	0.0	6.5	51.6

図表 2-6 年間営業利益



【参考】業種とのクロス集計

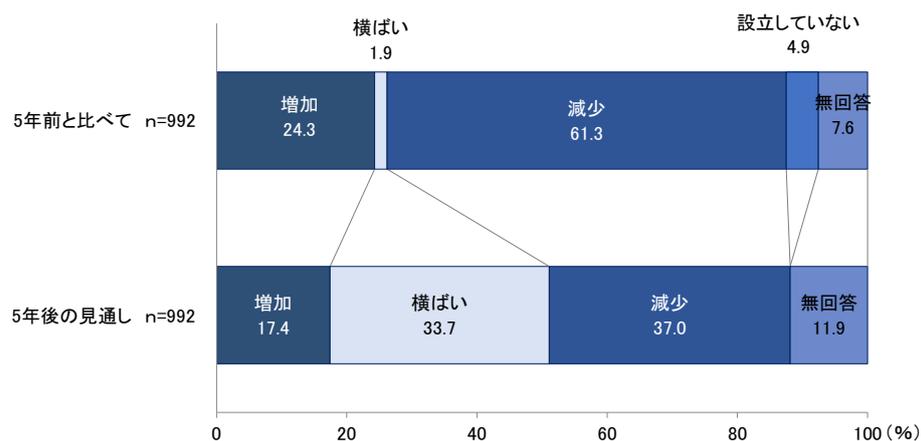
単位 (%)

業種	全体 (社)	300 万円未 満	130 ,000 万円未 満	510 ,000 万円未 満	15億 円未 満	51億 円未 満	25億 円未 満	20億 円以 上	無 回 答
全体	992	44.2	20.2	12.7	2.4	2.2	1.3	0.6	16.4
農業林業	10	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
建設業	153	40.5	27.5	15.7	2.0	0.7	0.7	0.0	13.1
製造業	82	37.8	20.7	15.9	3.7	6.1	2.4	1.2	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	29	48.3	17.2	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7
情報通信業	10	40.0	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0
運輸業, 郵便業	15	53.3	20.0	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7
卸売業, 小売業	196	48.0	20.9	10.2	2.6	3.1	2.6	0.5	12.2
金融業, 保険業	16	43.8	18.8	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	18.8
不動産業, 物品賃貸業	22	50.0	18.2	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	22.7
学術研究, 専門・技術サービス業	45	44.4	17.8	24.4	2.2	0.0	0.0	0.0	11.1
宿泊業, 飲食サービス業	82	67.1	13.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	15.9
生活関連サービス業, 娯楽業	32	56.3	3.1	18.8	0.0	3.1	0.0	9.4	9.4
教育, 学習支援業	18	44.4	5.6	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	27.8
医療, 福祉	132	30.3	24.2	15.9	2.3	3.0	0.0	0.0	24.2
サービス業(他に分類されないもの)	100	48.0	19.0	15.0	4.0	3.0	0.0	0.0	11.0
その他	17	41.2	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4
無回答	31	9.7	19.4	9.7	3.2	3.2	3.2	0.0	51.6

②業績の推移・見通し

売上高を見ると、5年前と比較して「増加」が24.3%、「減少」が61.3%と、「減少」の方が圧倒的に多くなっている。5年後の見通しは、「増加」が17.4%、「横ばい」が33.7%、「減少」が37.0%となっている。

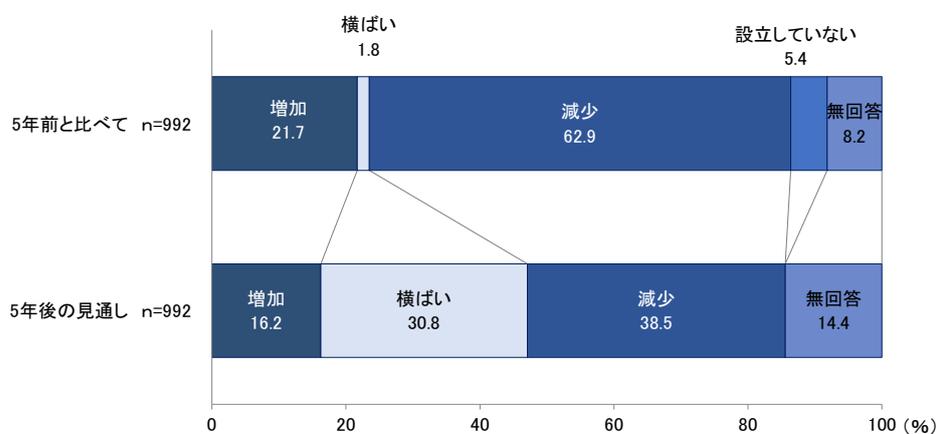
図表 2-7 売上高の推移・見通し



※5年前と比べての「横ばい」は、回答欄外に「横ばい」と記載のあった企業分

営業利益を見ると、5年前と比較して「増加」が21.7%、「減少」が62.9%と、「減少」の方が圧倒的に多くなっている。5年後の見通しは、「増加」が16.2%、「横ばい」が30.8%、「減少」が38.5%となっている。

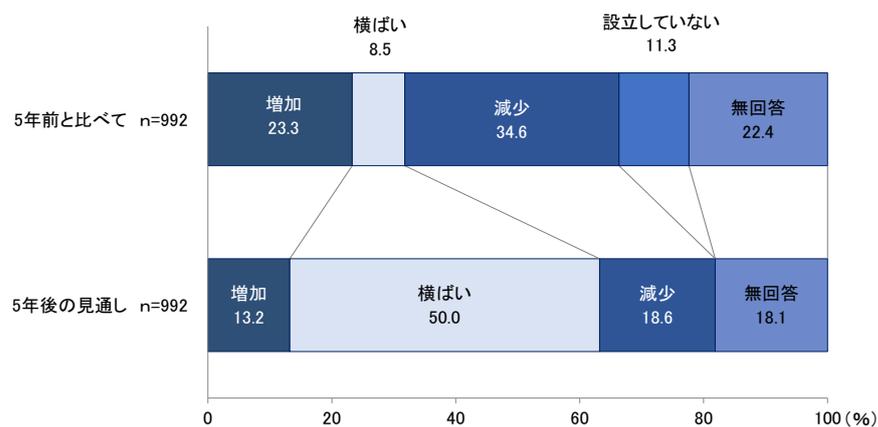
図表 2-8 営業利益の推移・見通し



※5年前と比べての「横ばい」は、回答欄外に「横ばい」と記載のあった企業分

従業者数を見ると、5年前と比較して「増加」が23.3%、「減少」が34.6%となっている。5年後の見通しは、「増加」が13.2%、「横ばい」が50.0%、「減少」が18.6%と、横ばいが圧倒的に多い。

図表 2-9 従業者数の推移・見通し



※5年前と比べての「横ばい」は、回答欄外に「横ばい」と記載のあった企業分

【参考】業種とのクロス集計 5年前との比較

単位 (%)

	全体 (社)	5年前と比べて								
		売上高			営業利益			従業員数		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全体	992	24.3	1.9	61.3	21.7	1.8	62.9	23.3	8.5	34.6
農業林業	10	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	70.0	0.0	10.0	50.0
漁業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
建設業	153	35.3	2.6	54.2	32.7	3.9	54.2	32.0	9.8	34.6
製造業	82	32.9	4.9	53.7	36.6	2.4	50.0	29.3	8.5	32.9
電気・ガス・熱供給・水道業	29	17.2	0.0	79.3	10.3	0.0	82.8	20.7	13.8	48.3
情報通信業	10	50.0	0.0	30.0	60.0	0.0	20.0	50.0	0.0	20.0
運輸業、郵便業	15	33.3	0.0	60.0	20.0	0.0	73.3	40.0	0.0	46.7
卸売業、小売業	196	18.4	1.0	71.4	18.9	0.5	71.4	16.8	8.2	38.8
金融業、保険業	16	31.3	0.0	18.8	25.0	0.0	25.0	31.3	6.3	18.8
不動産業、物品賃貸業	22	18.2	9.1	68.2	22.7	4.5	68.2	31.8	27.3	13.6
学術研究、専門・技術サービス業	45	31.1	2.2	51.1	26.7	4.4	55.6	15.6	4.4	26.7
宿泊業、飲食サービス業	82	9.8	2.4	78.0	7.3	2.4	78.0	9.8	6.1	37.8
生活関連サービス業、娯楽業	32	9.4	0.0	87.5	9.4	0.0	81.3	9.4	3.1	53.1
教育、学習支援業	18	11.1	5.6	61.1	5.6	5.6	61.1	33.3	11.1	11.1
医療、福祉	132	30.3	0.8	53.0	24.2	0.8	56.8	36.4	11.4	31.1
サービス業(他に分類されないもの)	100	25.0	2.0	63.0	19.0	2.0	68.0	16.0	8.0	34.0
その他	17	5.9	0.0	64.7	0.0	0.0	76.5	17.6	5.9	29.4
無回答	31	22.6	0.0	32.3	12.9	0.0	41.9	16.1	0.0	29.0

※設立前、無回答を記載していないため合計が100%にならない
「横ばい」は、回答欄外に「横ばい」と記載のあった企業分

【参考】設立年、年間売上高とのクロス集計 5年前との比較

単位 (%)

		全体 (社)	5年前と比べて								
			売上高			営業利益			従業員数		
			増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
設立年数	5年未満	60	15.0	1.7	10.0	13.3	1.7	10.0	10.0	5.0	3.3
	5年以上～10年未満	77	54.5	1.3	35.1	44.2	1.3	45.5	44.2	14.3	23.4
	10年以上～20年未満	147	28.6	2.0	61.2	28.6	2.0	59.9	28.6	10.9	34.7
	20年以上～30年未満	127	26.0	3.1	66.1	23.6	3.9	66.9	29.1	5.5	42.5
	30年以上～40年未満	160	16.9	2.5	72.5	16.9	2.5	71.9	16.9	10.6	35.0
	40年以上～50年未満	118	22.0	1.7	67.8	21.2	0.8	68.6	21.2	8.5	34.7
	50年以上	201	21.9	2.0	72.1	16.9	1.5	75.6	19.9	9.0	42.8
	無回答	102	17.6	0.0	58.8	14.7	0.0	60.8	19.6	2.0	34.3
年間売上高	300万円未満	126	2.4	1.6	81.7	3.2	0.8	78.6	1.6	5.6	20.6
	300万円～1,000万円未満	148	10.1	2.0	79.7	9.5	2.7	79.7	6.8	10.1	32.4
	1,000万円～5,000万円未満	230	19.6	3.0	67.8	17.4	3.9	67.8	18.3	11.3	41.3
	5,000万円～1億円未満	110	34.5	0.9	53.6	30.0	0.9	59.1	30.9	9.1	41.8
	1億円～5億円未満	202	39.1	2.5	52.5	34.2	1.5	55.9	39.6	8.4	38.6
	5億円～20億円未満	56	51.8	1.8	41.1	50.0	0.0	44.6	48.2	10.7	35.7
	20億円以上	35	62.9	0.0	28.6	57.1	0.0	31.4	68.6	2.9	20.0
	無回答	85	11.8	0.0	38.8	8.2	0.0	43.5	14.1	2.4	27.1

※設立前、無回答を記載していないため合計が100%にならない

「横ばい」は、回答欄外に「横ばい」と記載のあった企業分

【参考】業種とのクロス集計 5年後の見通し

単位 (%)

	全体 (社)	5年後の見通し								
		売上高			営業利益			従業員数		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全体	992	17.4	37.0	33.7	16.2	38.5	30.8	13.2	18.6	50.0
農業林業	10	10.0	40.0	30.0	10.0	40.0	20.0	10.0	10.0	40.0
漁業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
建設業	153	17.0	27.5	43.8	16.3	28.1	42.5	16.3	17.6	56.2
製造業	82	36.6	19.5	37.8	32.9	19.5	39.0	22.0	11.0	56.1
電気・ガス・熱供給・水道業	29	20.7	41.4	31.0	20.7	41.4	31.0	10.3	13.8	62.1
情報通信業	10	50.0	0.0	30.0	50.0	0.0	30.0	40.0	0.0	40.0
運輸業、郵便業	15	20.0	46.7	20.0	20.0	46.7	13.3	13.3	46.7	20.0
卸売業、小売業	196	13.3	52.0	28.1	12.2	53.6	25.0	11.2	24.0	46.9
金融業、保険業	16	43.8	18.8	0.0	31.3	18.8	12.5	43.8	6.3	12.5
不動産業、物品賃貸業	22	22.7	36.4	31.8	13.6	40.9	36.4	4.5	13.6	68.2
学術研究、専門・技術サービス業	45	17.8	44.4	20.0	15.6	46.7	17.8	15.6	15.6	31.1
宿泊業、飲食サービス業	82	12.2	41.5	40.2	12.2	45.1	32.9	7.3	24.4	43.9
生活関連サービス業、娯楽業	32	6.3	50.0	31.3	6.3	46.9	28.1	3.1	21.9	53.1
教育、学習支援業	18	11.1	38.9	44.4	11.1	33.3	38.9	11.1	16.7	50.0
医療、福祉	132	18.2	35.6	34.1	16.7	39.4	29.5	14.4	18.2	56.8
サービス業(他に分類されないもの)	100	15.0	39.0	33.0	15.0	42.0	27.0	10.0	17.0	52.0
その他	17	11.8	29.4	41.2	17.6	29.4	35.3	11.8	17.6	64.7
無回答	31	3.2	16.1	32.3	3.2	16.1	32.3	3.2	16.1	35.5

※無回答を記載していないため合計が100%にならない

【参考】設立年、年間売上高とのクロス集計 5年後の見通し

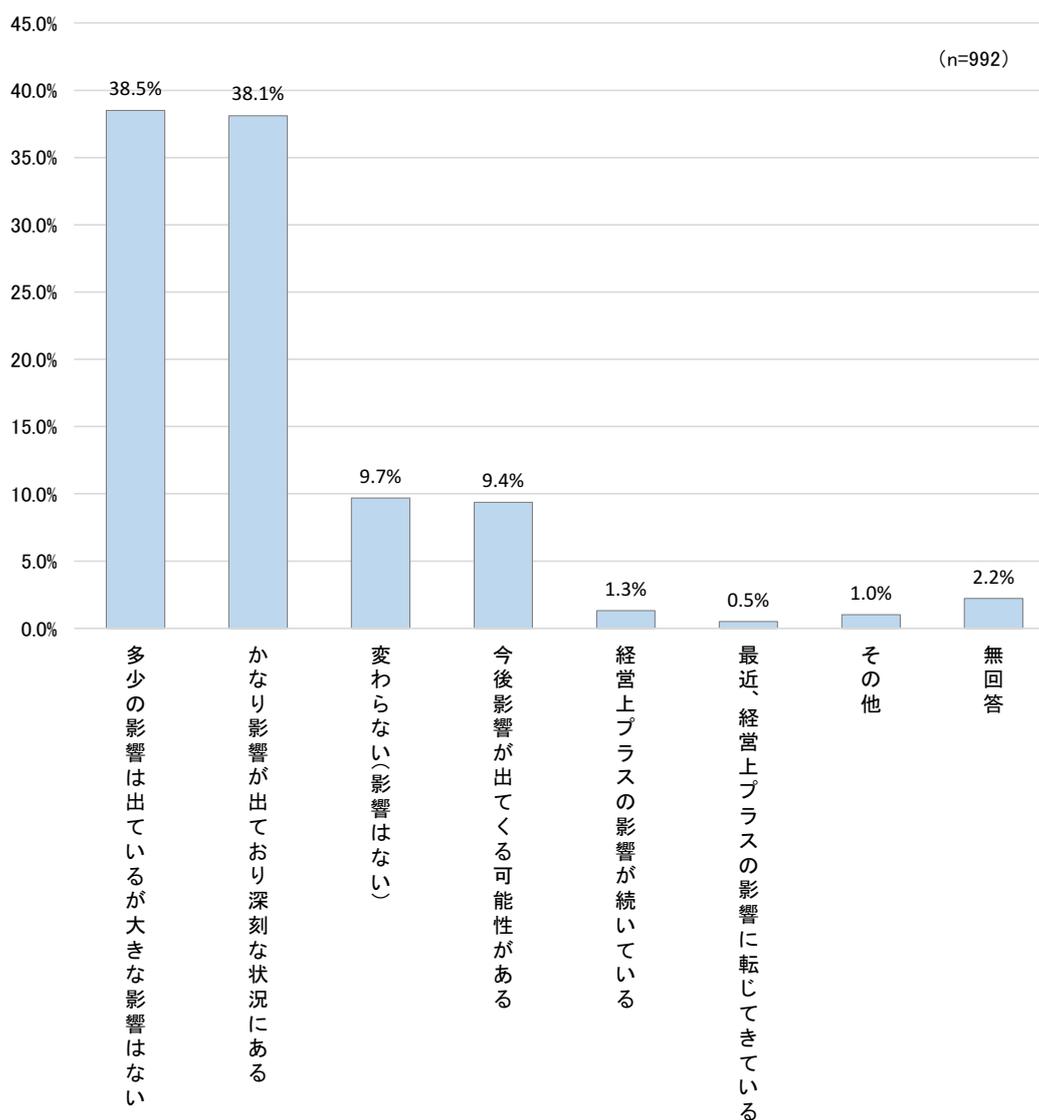
		全体 (社)	5年後の見通し								
			売上高			営業利益			従業員数		
			増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
設立年数	5年未満	60	35.0	40.0	10.0	35.0	38.3	11.7	26.7	48.3	5.0
	5年以上～10年未満	77	28.6	41.6	23.4	26.0	42.9	23.4	27.3	51.9	11.7
	10年以上～20年未満	147	22.4	35.4	32.7	23.1	31.3	32.7	21.1	47.6	18.4
	20年以上～30年未満	127	15.0	37.0	38.6	12.6	29.9	41.7	11.0	50.4	22.8
	30年以上～40年未満	160	11.3	28.1	46.9	11.3	28.1	46.9	8.1	54.4	17.5
	40年以上～50年未満	118	12.7	32.2	39.8	11.9	28.8	43.2	7.6	49.2	23.7
	50年以上	201	15.4	34.8	41.8	13.4	33.8	42.3	8.5	53.2	18.4
	無回答	102	13.7	25.5	39.2	10.8	18.6	44.1	9.8	40.2	23.5
年間売上高	300万円未満	126	6.3	20.6	58.7	6.3	21.4	54.8	3.2	34.9	15.9
	300万円～1,000万円未満	148	8.1	32.4	51.4	8.1	27.0	53.4	4.1	44.6	25.0
	1,000万円～5,000万円未満	230	15.7	42.2	33.5	13.9	38.3	36.1	11.3	59.6	20.4
	5,000万円～1億円未満	110	20.0	39.1	34.5	18.2	38.2	37.3	19.1	57.3	17.3
	1億円～5億円未満	202	25.2	37.1	30.7	25.2	30.2	34.2	21.8	55.0	18.3
	5億円～20億円未満	56	41.1	37.5	16.1	35.7	41.1	17.9	28.6	50.0	12.5
	20億円以上	35	34.3	40.0	17.1	28.6	45.7	17.1	25.7	51.4	14.3
	無回答	85	10.6	11.8	29.4	9.4	10.6	29.4	5.9	34.1	15.3

※無回答を記載していないため合計が100%にならない

③新型コロナウイルス感染症の長期化の影響について

新型コロナウイルス感染症の長期化の影響についてみると「多少の影響は出ているが大きな影響はない」が38.5%と最も多く、次いで「かなり影響が出ており深刻な状況にある」が38.1%となっており、約8割の事業所で何らかの影響が出ている。

図表 2-10 新型コロナウイルス感染症の長期化による事業活動への影響



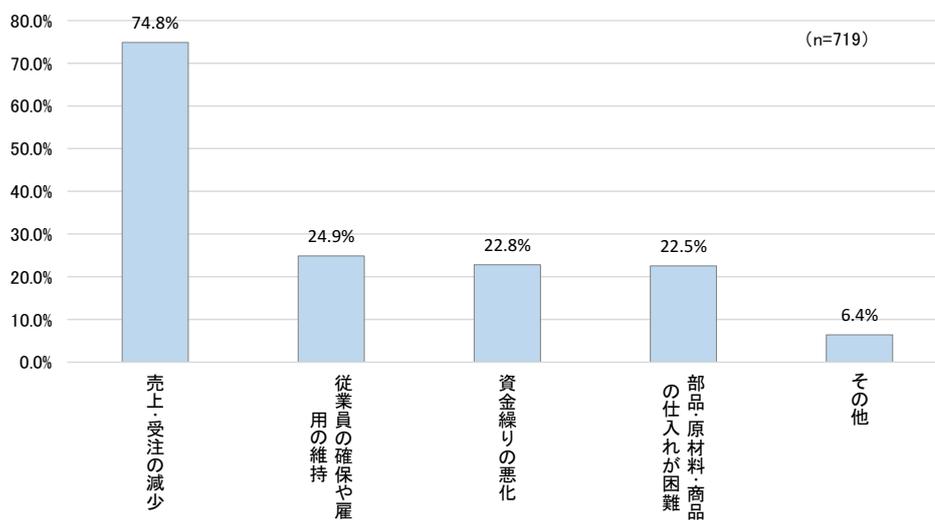
【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

業種	全体 (社)	かなり 深刻な影 響が出て おる	大きな影 響は出 てない	多少の影 響は出 てくる	今後影 響があ る	変わら ない (影 響は ない)	経営上 プラス の影 響が 続い てい る	最近、 経営上 プラス の影 響に 転じ てき てい る	その他	無 回 答
全体	992	38.1	38.5	9.4	9.7	1.3	0.5	1.0	2.2	
農業林業	10	20.0	50.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	153	24.2	43.1	15.0	12.4	1.3	0.7	2.6	1.3	
製造業	82	32.9	43.9	8.5	9.8	3.7	1.2	0.0	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	29	27.6	51.7	10.3	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	10	20.0	50.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業, 郵便業	15	53.3	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
卸売業, 小売業	196	44.4	35.2	7.1	8.7	1.5	0.5	1.0	1.5	
金融業, 保険業	16	12.5	56.3	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	
不動産業, 物品賃貸業	22	18.2	54.5	4.5	13.6	0.0	0.0	4.5	4.5	
学術研究, 専門・技術サービス業	45	26.7	35.6	13.3	24.4	0.0	0.0	0.0	2.2	
宿泊業, 飲食サービス業	82	75.6	17.1	4.9	2.4	1.2	1.2	0.0	0.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	32	53.1	34.4	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育, 学習支援業	18	27.8	55.6	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療, 福祉	132	38.6	43.2	9.1	5.3	1.5	0.8	0.8	0.8	
サービス業(他に分類されないもの)	100	36.0	41.0	9.0	12.0	0.0	0.0	1.0	1.0	
その他	17	64.7	11.8	0.0	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	
無回答	31	22.6	19.4	19.4	9.7	0.0	0.0	0.0	35.5	

新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けた企業における具体的な内容をみると「売上・受注の減少」が74.8%と圧倒的に多かった。

図表 2-11 新型コロナウイルス感染症の長期化による具体的な影響



※ n は回答企業数。無回答を除いた割合

【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

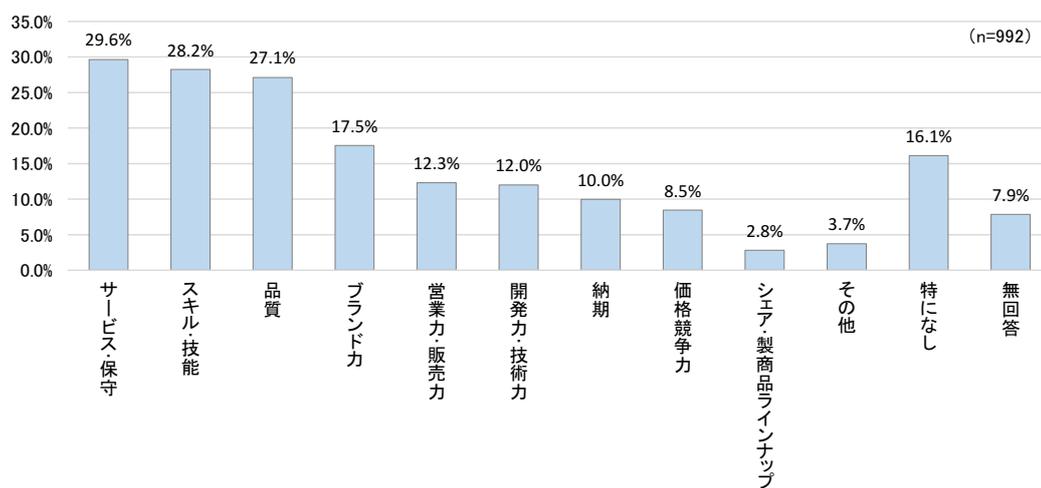
業種	全体(社)	売上・受注の減少	従業員の確保や雇用の維持	資金繰りの悪化	部品・原材料・商品の仕入れが困難	その他
全体	719	74.8	24.9	22.8	22.5	6.4
農業林業	6	66.7	33.3	16.7	16.7	0.0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	101	69.3	23.8	16.8	39.6	4.0
製造業	60	78.3	25.0	18.3	36.7	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	22	68.2	18.2	22.7	59.1	0.0
情報通信業	6	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0
運輸業, 郵便業	14	78.6	35.7	42.9	14.3	28.6
卸売業, 小売業	150	86.0	13.3	21.3	21.3	2.0
金融業, 保険業	8	75.0	50.0	12.5	12.5	0.0
不動産業, 物品賃貸業	16	62.5	12.5	31.3	12.5	12.5
学術研究, 専門・技術サービス業	25	76.0	12.0	16.0	16.0	12.0
宿泊業, 飲食サービス業	74	87.8	24.3	39.2	20.3	5.4
生活関連サービス業, 娯楽業	27	77.8	14.8	25.9	14.8	11.1
教育, 学習支援業	12	50.0	25.0	25.0	8.3	33.3
医療, 福祉	101	60.4	47.5	20.8	12.9	10.9
サービス業(他に分類されないもの)	71	77.5	26.8	18.3	8.5	2.8
その他	13	69.2	15.4	30.8	7.7	23.1
無回答	12	50.0	33.3	25.0	33.3	8.3

※全体(社)の数は回答企業数。具体的な影響の各項目は無回答を除いた割合

④自社の強み

自社の強みをみると「サービス・保守」が29.6%と最も多く、次いで「スキル・技能」が28.2%、「品質」が27.1%となっている。

図表 2-12 自社の強み



【参考】業種とのクロス集計

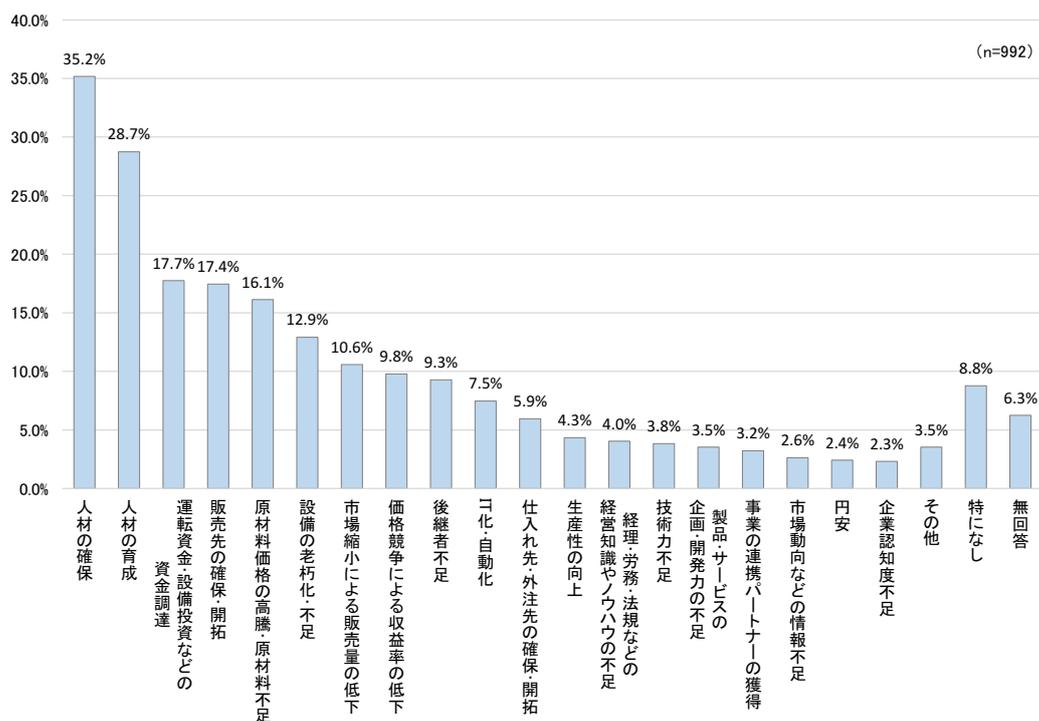
単位 (%)

業種	全体(社)	サービス・保守	スキル・技能	品質	ブランド力	営業力・販売力	開発力・技術力	納期	価格競争力	シェア・製商品 ラインナップ	その他	特になし	無回答
全体	992	29.6	28.2	27.1	17.5	12.3	12.0	10.0	8.5	2.8	3.7	16.1	7.9
農業林業	10	20.0	10.0	30.0	30.0	0.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	153	28.1	41.2	31.4	9.8	12.4	14.4	17.6	12.4	0.0	1.3	17.0	3.3
製造業	82	11.0	19.5	59.8	23.2	6.1	26.8	36.6	11.0	9.8	1.2	9.8	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	29	48.3	48.3	17.2	13.8	10.3	3.4	13.8	10.3	3.4	3.4	6.9	3.4
情報通信業	10	20.0	40.0	30.0	20.0	20.0	50.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0
運輸業、郵便業	15	40.0	33.3	6.7	26.7	20.0	0.0	6.7	0.0	13.3	0.0	20.0	0.0
卸売業、小売業	196	28.6	15.3	32.1	27.0	26.0	7.1	10.2	11.2	5.1	3.6	13.8	5.6
金融業、保険業	16	50.0	25.0	18.8	31.3	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	18.8
不動産業、物品賃貸業	22	36.4	18.2	4.5	0.0	22.7	4.5	0.0	13.6	4.5	9.1	22.7	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	45	15.6	40.0	15.6	2.2	2.2	26.7	8.9	13.3	0.0	2.2	24.4	8.9
宿泊業、飲食サービス業	82	30.5	9.8	42.7	15.9	11.0	6.1	0.0	12.2	0.0	3.7	19.5	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	32	34.4	31.3	12.5	31.3	6.3	3.1	3.1	9.4	0.0	0.0	18.8	9.4
教育、学習支援業	18	33.3	55.6	27.8	38.9	0.0	16.7	0.0	5.6	5.6	0.0	16.7	0.0
医療、福祉	132	35.6	43.9	13.6	11.4	3.8	4.5	0.0	2.3	0.0	8.3	17.4	10.6
サービス業(他に分類されないもの)	100	39.0	27.0	15.0	19.0	8.0	19.0	6.0	2.0	0.0	6.0	19.0	5.0
その他	17	11.8	41.2	35.3	11.8	11.8	17.6	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	23.5
無回答	31	29.0	3.2	9.7	6.5	9.7	9.7	0.0	9.7	3.2	0.0	16.1	41.9

⑤経営上の課題

経営上の課題をみると、「人材の確保」が35.2%と最も多く、次いで「人材の育成」が28.7%、「運転資金・設備投資などの資金調達」が17.7%と、人材に関する課題が多い。

図表 2-13 経営上の課題



【参考】業種とのクロス集計

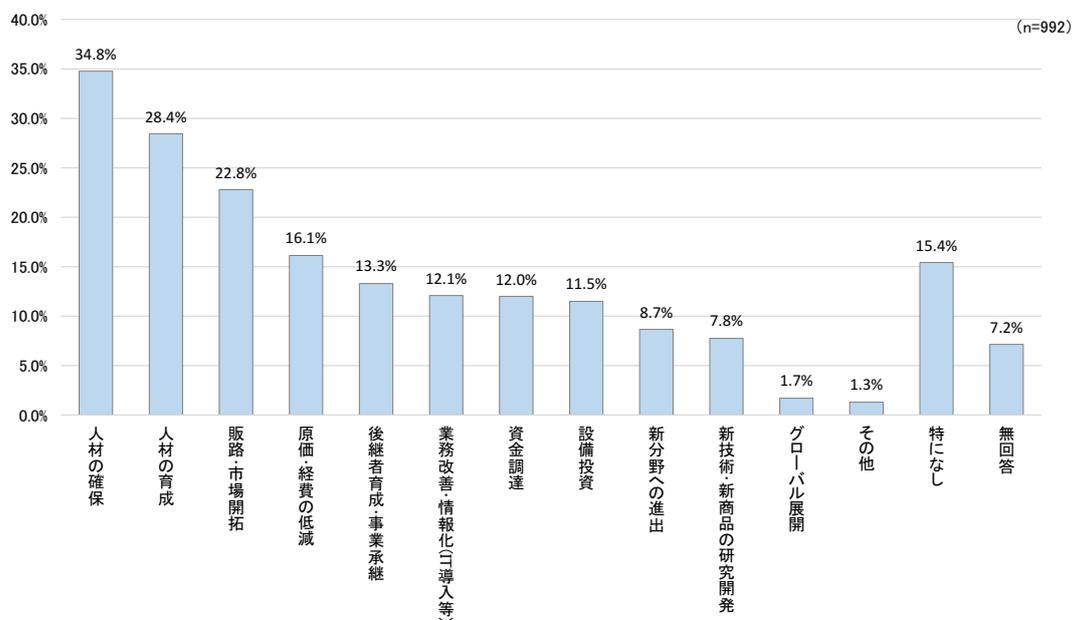
単位 (%)

業種	全体(社)	人材の確保	人材の育成	運転資金・設備投資などの資金調達	販売先の確保・開拓	原材料価格の高騰・原材料不足	設備の老朽化・不足	市場縮小による販売量の低下	価格競争による収益率の低下	後継者不足	IT化・自動化	仕入れ先・外注先の確保・開拓
全体	992	35.2	28.7	17.7	17.4	16.1	12.9	10.6	9.8	9.3	7.5	5.9
農業林業	10	20.0	20.0	20.0	0.0	10.0	20.0	20.0	10.0	60.0	10.0	0.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	153	51.6	45.1	15.7	13.1	24.8	3.3	7.2	15.0	9.2	4.6	3.9
製造業	82	28.0	28.0	11.0	29.3	34.1	20.7	14.6	9.8	9.8	12.2	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	29	24.1	41.4	20.7	13.8	20.7	6.9	13.8	6.9	10.3	10.3	10.3
情報通信業	10	50.0	50.0	10.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0
運輸業、郵便業	15	80.0	26.7	40.0	0.0	26.7	26.7	6.7	6.7	13.3	13.3	6.7
卸売業、小売業	196	25.5	24.5	16.8	38.8	12.2	9.2	19.9	16.8	8.7	7.1	12.2
金融業、保険業	16	43.8	43.8	12.5	6.3	0.0	0.0	18.8	6.3	12.5	12.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	22	13.6	13.6	31.8	9.1	0.0	9.1	13.6	9.1	18.2	13.6	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	45	26.7	17.8	11.1	6.7	4.4	15.6	4.4	6.7	8.9	4.4	4.4
宿泊業、飲食サービス業	82	20.7	6.1	26.8	13.4	32.9	20.7	3.7	7.3	8.5	1.2	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	32	31.3	21.9	21.9	3.1	0.0	28.1	15.6	3.1	3.1	6.3	3.1
教育、学習支援業	18	44.4	38.9	16.7	5.6	0.0	33.3	16.7	0.0	11.1	5.6	0.0
医療、福祉	132	53.8	36.4	17.4	3.0	9.8	16.7	6.8	3.0	6.1	10.6	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	100	29.0	26.0	21.0	15.0	7.0	12.0	5.0	9.0	9.0	6.0	4.0
その他	17	23.5	23.5	23.5	35.3	17.6	11.8	5.9	11.8	17.6	5.9	0.0
無回答	31	32.3	22.6	3.2	3.2	19.4	9.7	6.5	3.2	6.5	6.5	3.2

業種	全体(社)	生産性の向上	足	経営・労働知識やノウハウなどの不足	技術力不足	製品・サービスの企画・開発力の不足	獲得	事業の連携パートナーの	市場動向などの情報不足	円安	企業認知度不足	その他	特になし	無回答
全体	992	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	2.6	2.4	2.3	3.5	8.8	6.3		6.3
農業林業	10	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0		10.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		0.0
建設業	153	5.2	3.9	9.2	2.0	3.3	2.0	1.3	0.7	1.3	4.6	2.0		2.0
製造業	82	11.0	6.1	7.3	7.3	3.7	0.0	1.2	1.2	1.2	3.7	4.9		4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	29	3.4	6.9	10.3	6.9	10.3	3.4	17.2	0.0	3.4	3.4	3.4		3.4
情報通信業	10	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0		0.0
運輸業、郵便業	15	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0		0.0
卸売業、小売業	196	4.1	2.6	0.5	3.1	2.0	4.1	5.1	3.1	2.6	7.1	3.1		3.1
金融業、保険業	16	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	25.0		25.0
不動産業、物品賃貸業	22	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	13.6	0.0	9.1	4.5	13.6	9.1		9.1
学術研究、専門・技術サービス業	45	11.1	2.2	2.2	0.0	4.4	2.2	2.2	0.0	0.0	26.7	6.7		6.7
宿泊業、飲食サービス業	82	2.4	3.7	0.0	9.8	0.0	2.4	1.2	2.4	8.5	9.8	4.9		4.9
生活関連サービス業、娯楽業	32	3.1	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	18.8	12.5		12.5
教育、学習支援業	18	0.0	11.1	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	11.1	5.6	11.1	5.6		5.6
医療、福祉	132	2.3	6.8	3.0	0.0	3.0	2.3	0.8	2.3	6.1	8.3	3.0		3.0
サービス業(他に分類されないもの)	100	4.0	3.0	6.0	2.0	4.0	3.0	0.0	2.0	7.0	16.0	8.0		8.0
その他	17	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	23.5		23.5
無回答	31	3.2	0.0	0.0	9.7	3.2	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	41.9		41.9

経営上の課題のうち、今後優先して取り組む課題をみると、「人材の確保」が34.8%と最も多く、次いで「人材の育成」28.4%、「販路・市場開拓」が22.8%となっている。

図表 2-14 今後、優先して取り組む課題



【参考】業種とのクロス集計

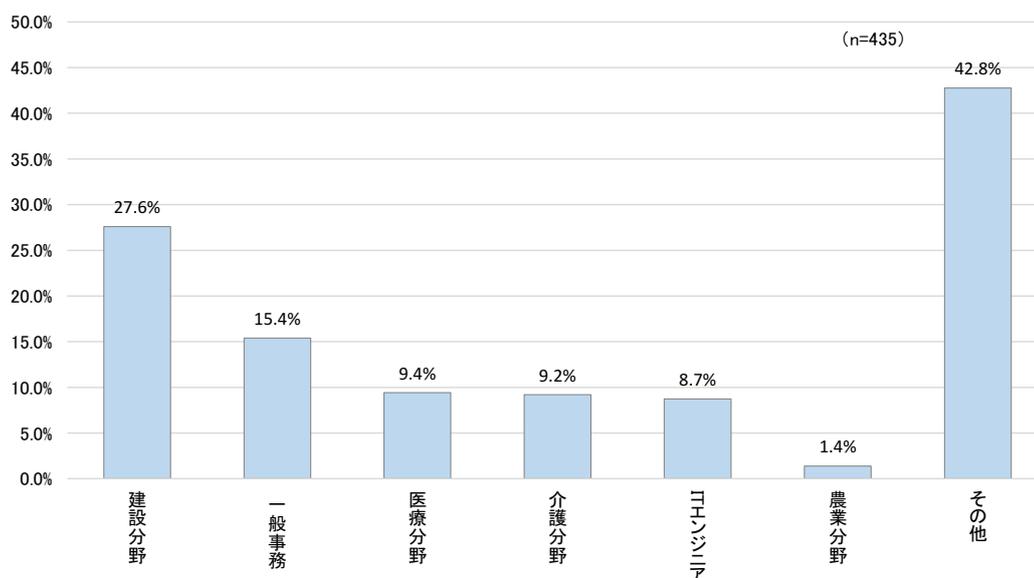
単位 (%)

業種	全体 (社)	人材の 確保	人材の 育成	販路・ 市場開拓	原価・ 経費の 低減	継 後 継 者 育 成 ・ 事 業 承 継	業 務 改 善 ・ 情 報 化 (IT 導 入 等)	資 金 調 達
全体	992	34.8	28.4	22.8	16.1	13.3	12.1	12.0
農業林業	10	30.0	40.0	20.0	30.0	60.0	10.0	0.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
建設業	153	52.3	41.2	21.6	20.9	19.6	8.5	10.5
製造業	82	28.0	28.0	25.6	20.7	15.9	19.5	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	29	37.9	37.9	27.6	37.9	17.2	13.8	10.3
情報通信業	10	20.0	50.0	30.0	0.0	0.0	40.0	0.0
運輸業、郵便業	15	60.0	46.7	0.0	20.0	13.3	20.0	13.3
卸売業、小売業	196	27.0	24.0	37.2	13.8	12.8	10.2	12.2
金融業、保険業	16	43.8	43.8	37.5	0.0	18.8	18.8	6.3
不動産業、物品賃貸業	22	9.1	13.6	31.8	0.0	18.2	18.2	22.7
学術研究、専門・技術サービス業	45	28.9	15.6	11.1	8.9	11.1	8.9	2.2
宿泊業、飲食サービス業	82	15.9	9.8	20.7	39.0	6.1	3.7	18.3
生活関連サービス業、娯楽業	32	25.0	12.5	9.4	15.6	6.3	3.1	18.8
教育、学習支援業	18	44.4	33.3	22.2	5.6	11.1	27.8	5.6
医療、福祉	132	48.5	37.1	7.6	7.6	9.8	18.2	15.2
サービス業(他に分類されないもの)	100	32.0	26.0	26.0	11.0	11.0	11.0	9.0
その他	17	41.2	23.5	29.4	11.8	17.6	5.9	29.4
無回答	31	32.3	25.8	9.7	6.5	6.5	9.7	9.7

業種	全体 (社)	設 備 投 資	新 分 野 へ の 進 出	新 技 術 ・ 新 商 品 の 研 究 開 発	グ ロ ー バ ル 展 開	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体	992	11.5	8.7	7.8	1.7	1.3	15.4	7.2
農業林業	10	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	153	3.9	8.5	5.2	0.7	1.3	10.5	1.3
製造業	82	25.6	14.6	26.8	3.7	0.0	12.2	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	29	10.3	3.4	0.0	0.0	3.4	10.3	3.4
情報通信業	10	10.0	10.0	30.0	10.0	0.0	10.0	10.0
運輸業、郵便業	15	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0
卸売業、小売業	196	7.1	9.2	6.6	2.6	2.0	18.4	6.6
金融業、保険業	16	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
不動産業、物品賃貸業	22	9.1	13.6	0.0	4.5	0.0	13.6	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	45	13.3	0.0	8.9	2.2	0.0	37.8	8.9
宿泊業、飲食サービス業	82	12.2	3.7	11.0	0.0	2.4	19.5	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	32	9.4	18.8	6.3	3.1	0.0	21.9	6.3
教育、学習支援業	18	27.8	5.6	0.0	5.6	11.1	5.6	5.6
医療、福祉	132	15.9	9.1	4.5	0.8	0.0	14.4	5.3
サービス業(他に分類されないもの)	100	13.0	11.0	5.0	2.0	2.0	20.0	7.0
その他	17	23.5	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8	23.5
無回答	31	9.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	41.9

さらに「人材」を課題と挙げた企業のうち、必要となる人材の分野についてみると「建設分野」が27.6%と最も多い。また、約4割を占める「その他」の内容をみると、営業やドライバー、技術、販売、保育などが挙げられていた。

図表 2-15 必要となる人材



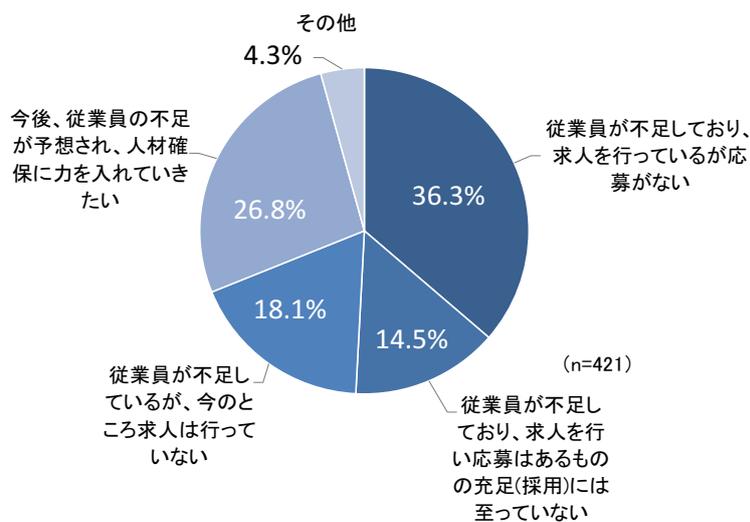
※ n は回答企業数。無回答を除いた割合

その他の内訳

分野	人数
営業	23
ドライバー	11
技術者	11
販売	11
保育	11
作業員	10
飲食	7
サービス	5
製造	5
接客	5
整備士	4
美容関連	4
介護	2
エンジニア	2
教育	2
スタッフ	1
教育分野	1
金融	1
建築	1
歯科技師	1
小売	1
清掃	1
配管工	1
その他	29

さらに、人材確保の取り組みをみると、「従業員が不足しており、求人を行っているが応募がない」が36.3%と最も多く、「従業員が不足しており、求人を行い応募があるものの充足（採用）には至っていない」が14.5%と、約半数で求人を行っているものの不足している。

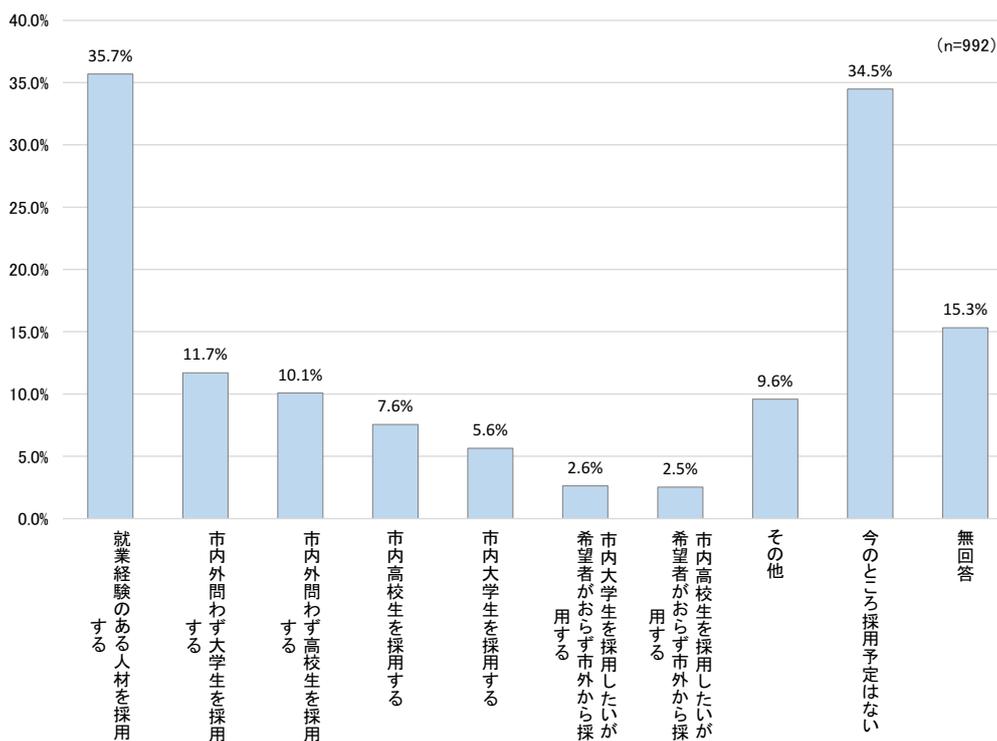
図表 2-16 人材確保の取り組み



※n は回答企業数。無回答を除いた割合

人材の採用方法をみると、「就業経験のある人材を採用する」が35.7%と最も多く、次いで「市内外問わず大学生を採用する」が11.7%、「市内外問わず高校生を採用する」が10.1%となった。一方、「今のところ採用予定はない」が34.5%となった。

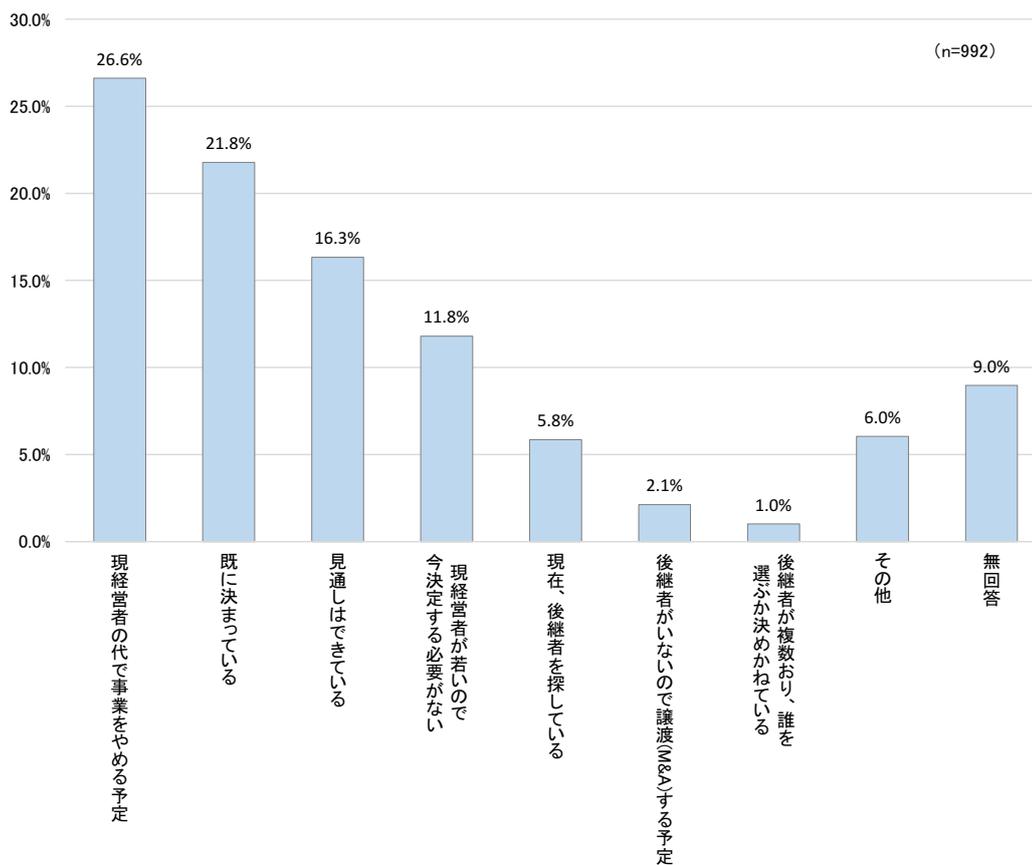
図表 2-17 人材の採用方法



⑥事業承継について

後継者の状況についてみると、「現経営者の代で事業をやめる予定」が26.6%と最も多く、次いで「既に決まっている」が21.8%、「見通しはできている」が16.3%となっている。

図表 2-18 後継者の状況



【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

業種	全体(社)	現経営者の代で事業をやめる予定	既に決まっている	見通しはできている	現経営者が若いので今決定する必要がない	現在、後継者を探している	後継者がいないので譲渡(M & A)する予定	後継者が複数おり、誰を選ぶか決めかねている	その他	無回答
全体	992	26.6	21.8	16.3	11.8	5.8	2.1	1.0	6.0	9.0
農業林業	10	40.0	0.0	20.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	153	20.3	27.5	17.6	16.3	9.2	0.0	1.3	5.9	2.6
製造業	82	19.5	28.0	17.1	9.8	6.1	0.0	0.0	11.0	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	29	24.1	31.0	17.2	3.4	10.3	0.0	0.0	10.3	3.4
情報通信業	10	40.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	20.0	10.0
運輸業, 郵便業	15	6.7	40.0	13.3	6.7	6.7	13.3	6.7	13.3	0.0
卸売業, 小売業	196	32.7	25.0	11.2	9.7	5.1	3.1	1.0	4.6	8.2
金融業, 保険業	16	6.3	0.0	25.0	12.5	6.3	0.0	12.5	6.3	31.3
不動産業, 物品賃貸業	22	18.2	18.2	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	18.2
学術研究, 専門・技術サービス業	45	46.7	15.6	15.6	8.9	2.2	0.0	0.0	2.2	8.9
宿泊業, 飲食サービス業	82	47.6	11.0	12.2	12.2	0.0	1.2	1.2	4.9	9.8
生活関連サービス業, 娯楽業	32	34.4	28.1	6.3	9.4	3.1	3.1	0.0	3.1	12.5
教育, 学習支援業	18	22.2	11.1	33.3	11.1	16.7	0.0	0.0	0.0	5.6
医療, 福祉	132	19.7	18.2	22.7	18.2	6.8	5.3	0.0	4.5	5.3
サービス業(他に分類されないもの)	100	28.0	23.0	15.0	11.0	5.0	0.0	1.0	10.0	7.0
その他	17	11.8	23.5	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	23.5
無回答	31	0.0	12.9	29.0	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	48.4

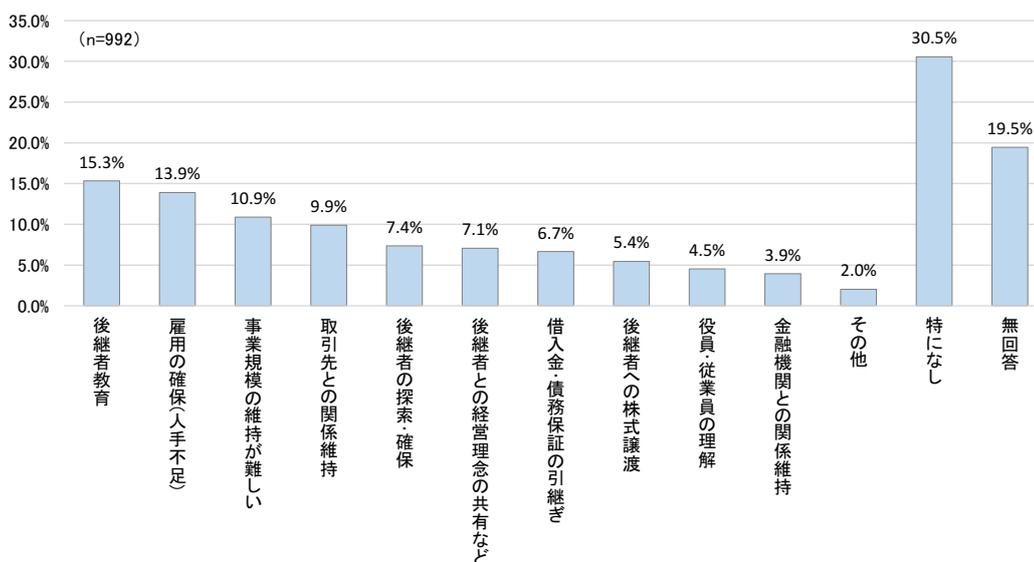
【参考】設立年・売上高とのクロス集計

単位 (%)

業種		全体(社)	現経営者の代で事業をやめる予定	既に決まっている	見通しはできている	現経営者が若いので今決定する必要がある	現在、後継者を探している	後継者がいないので譲渡(M&A)する予定	後継者が複数おり、誰を選ぶか決めかねている	その他	無回答
設立年数	5年未満	60	15.0	18.3	18.3	25.0	8.3	0.0	1.7	6.7	6.7
	5年以上～10年未満	77	18.2	14.3	29.9	14.3	6.5	2.6	0.0	9.1	6.5
	10年以上～20年未満	147	22.4	15.6	12.9	19.0	11.6	3.4	0.7	6.8	8.2
	20年以上～30年未満	127	33.9	14.2	18.1	12.6	3.1	2.4	1.6	7.1	7.1
	30年以上～40年未満	160	35.6	22.5	14.4	6.9	4.4	2.5	0.6	5.0	8.8
	40年以上～50年未満	118	29.7	25.4	16.1	8.5	4.2	1.7	1.7	4.2	8.5
	50年以上	201	22.9	31.8	15.4	8.0	4.5	2.0	1.0	7.0	8.0
	無回答	102	26.5	22.5	12.7	9.8	5.9	1.0	1.0	2.9	18.6
年間売上高	300万円未満	126	51.6	7.9	7.1	5.6	1.6	0.0	0.0	10.3	15.9
	300万円～1,000万円未満	148	52.0	13.5	8.1	8.1	6.8	2.0	0.7	2.7	6.1
	1,000万円～5,000万円未満	230	37.8	20.4	13.9	8.7	6.1	2.6	0.9	5.2	4.8
	5,000万円～1億円未満	110	17.3	25.5	20.0	18.2	6.4	2.7	1.8	6.4	2.7
	1億円～5億円未満	202	3.5	32.2	23.3	16.8	9.4	4.5	2.5	5.4	3.5
	5億円～20億円未満	56	0.0	21.4	26.8	25.0	7.1	0.0	0.0	8.9	10.7
	20億円以上	35	0.0	42.9	25.7	8.6	0.0	0.0	0.0	8.6	14.3
	無回答	85	10.6	22.4	18.8	8.2	2.4	0.0	0.0	5.9	32.9
従業員数	0人	67	68.7	4.5	6.0	1.5	1.5	0.0	0.0	3.0	14.9
	1～5人	420	37.9	17.9	10.2	11.0	6.2	2.6	1.0	6.0	7.4
	6～10人	140	11.4	32.1	22.1	12.9	8.6	2.9	0.7	7.1	2.9
	11～20人	103	3.9	33.0	25.2	20.4	5.8	1.9	1.0	4.9	4.9
	21～30人	59	1.7	27.1	25.4	16.9	13.6	1.7	3.4	8.5	3.4
	31人以上	110	1.8	29.1	28.2	16.4	3.6	1.8	0.9	8.2	10.9
	無回答	93	38.7	11.8	12.9	3.2	1.1	1.1	1.1	4.3	26.9

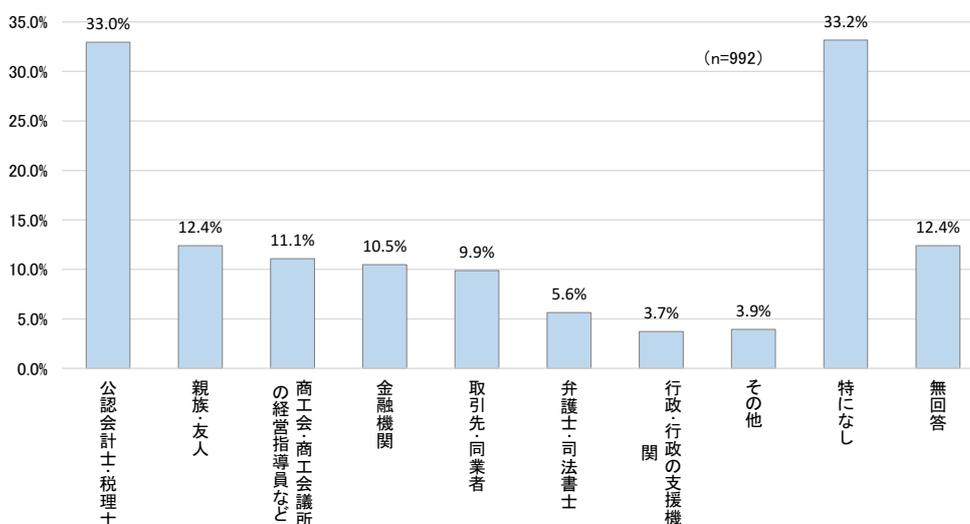
事業承継の課題をみると「後継者教育」が15.3%と最も多く、次いで「雇用の確保（人手不足）」が13.9%、「事業規模の維持が難しい」が10.9%となった。一方、「特になし」が30.5%であった。

図表 2-19 事業承継の課題



事業承継の相談先をみると、「公認会計士・税理士」が33.0%と最も多く、次いで「親族・友人」が12.4%、「商工会・商工会議所の経営指導員など」が11.1%となった。一方、「特になし」は33.2%であった

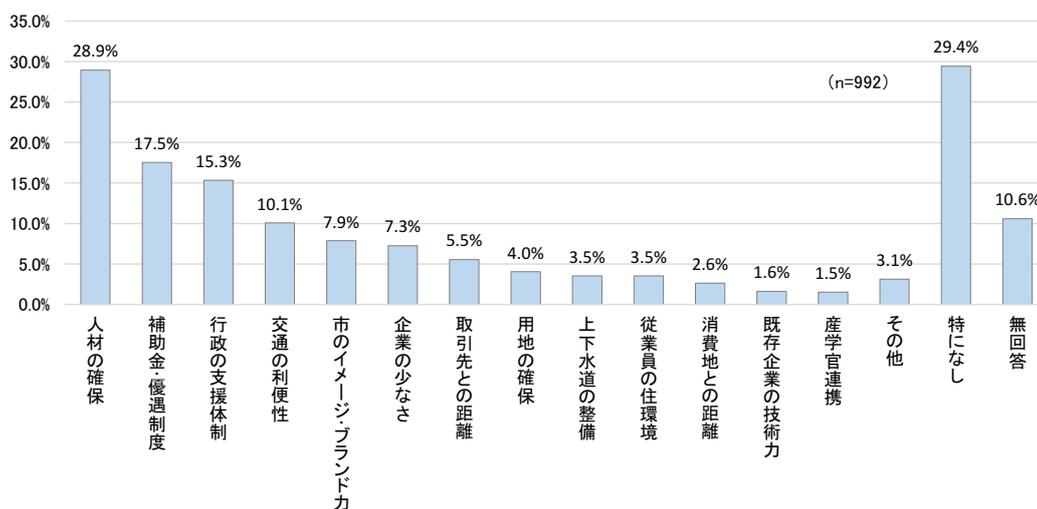
図表 2-20 事業承継の相談先



⑦飯塚市での事業について

飯塚市で事業を行う上での課題をみると、「人材の確保」が28.9%と最も多く、次いで「補助金・優遇制度」が17.5%、「行政の支援体制」が15.3%となった。

図表 2-21 飯塚市で事業を行う上での課題



【参考】業種とのクロス集計

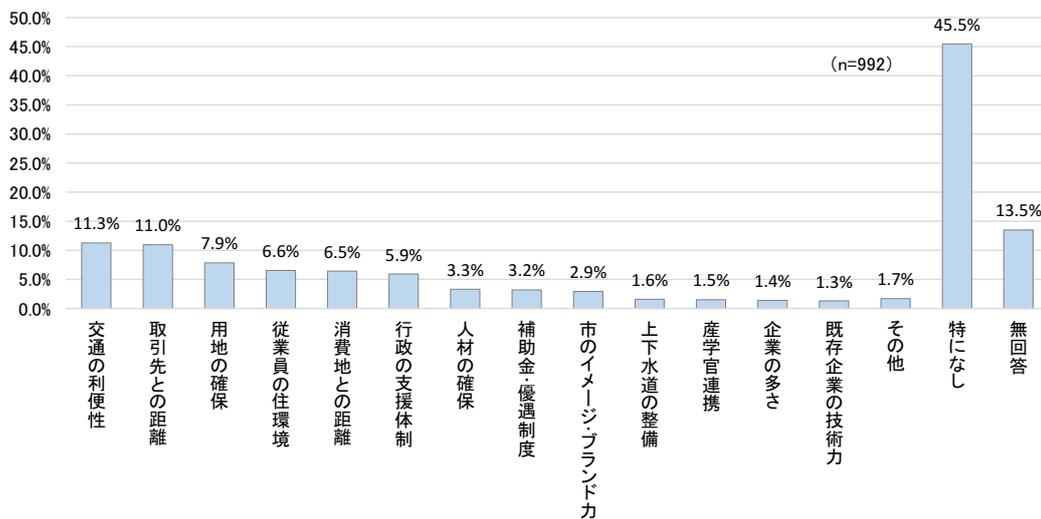
単位 (%)

業種	全体(社)	人材の確保	補助金・優遇制度	行政の支援体制	交通の利便性	市のイメージ・ブランド力	企業の少なさ	取引先との距離	用地の確保
全体	992	28.9	17.5	15.3	10.1	7.9	7.3	5.5	4.0
農業林業	10	20.0	30.0	40.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	153	37.3	14.4	17.6	3.9	7.2	5.2	9.2	3.9
製造業	82	28.0	22.0	11.0	12.2	6.1	7.3	9.8	11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	29	34.5	10.3	10.3	6.9	13.8	3.4	6.9	0.0
情報通信業	10	30.0	30.0	30.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0
運輸業、郵便業	15	60.0	20.0	0.0	13.3	13.3	0.0	6.7	0.0
卸売業、小売業	196	20.9	13.3	9.7	11.2	8.7	6.6	4.1	3.1
金融業、保険業	16	43.8	6.3	12.5	18.8	6.3	25.0	12.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	22	4.5	9.1	18.2	0.0	4.5	13.6	4.5	22.7
学術研究、専門・技術サービス業	45	13.3	4.4	4.4	6.7	0.0	6.7	4.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	82	17.1	26.8	18.3	13.4	15.9	15.9	4.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	32	25.0	15.6	9.4	6.3	9.4	6.3	0.0	3.1
教育、学習支援業	18	44.4	44.4	33.3	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0
医療、福祉	132	47.7	25.0	22.7	14.4	6.1	3.0	3.8	4.5
サービス業(他に分類されないもの)	100	25.0	17.0	19.0	12.0	6.0	8.0	6.0	3.0
その他	17	11.8	23.5	17.6	5.9	11.8	11.8	0.0	17.6
無回答	31	25.8	6.5	9.7	12.9	3.2	6.5	0.0	3.2

業種	全体(社)	上下水道の整備	従業員の住環境	消費地との距離	既存企業の技術力	産学官連携	その他	特になし	無回答
全体	992	3.5	3.5	2.6	1.6	1.5	3.1	29.4	10.6
農業林業	10	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	153	3.9	5.9	3.9	3.3	1.3	4.6	28.1	7.2
製造業	82	1.2	4.9	4.9	1.2	6.1	4.9	26.8	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	29	13.8	10.3	0.0	6.9	3.4	0.0	31.0	10.3
情報通信業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0
運輸業、郵便業	15	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	20.0	0.0
卸売業、小売業	196	2.6	1.0	4.6	0.0	0.5	4.6	38.3	9.7
金融業、保険業	16	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5	18.8
不動産業、物品賃貸業	22	4.5	0.0	0.0	4.5	4.5	4.5	22.7	27.3
学術研究、専門・技術サービス業	45	2.2	2.2	4.4	2.2	2.2	0.0	53.3	11.1
宿泊業、飲食サービス業	82	8.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	30.5	12.2
生活関連サービス業、娯楽業	32	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	40.6	9.4
教育、学習支援業	18	0.0	5.6	0.0	0.0	11.1	5.6	16.7	5.6
医療、福祉	132	3.0	5.3	0.0	0.0	0.8	1.5	21.2	7.6
サービス業(他に分類されないもの)	100	3.0	1.0	1.0	3.0	1.0	4.0	29.0	11.0
その他	17	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	17.6	17.6
無回答	31	3.2	6.5	3.2	6.5	0.0	0.0	9.7	38.7

一方、飯塚市で事業を行うメリットについてみると、「交通の利便性」が11.3%、「取引先との距離」が11.0%、「用地の確保」が7.9%となっている。

図表 2-22 飯塚市で事業を行うメリット



【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

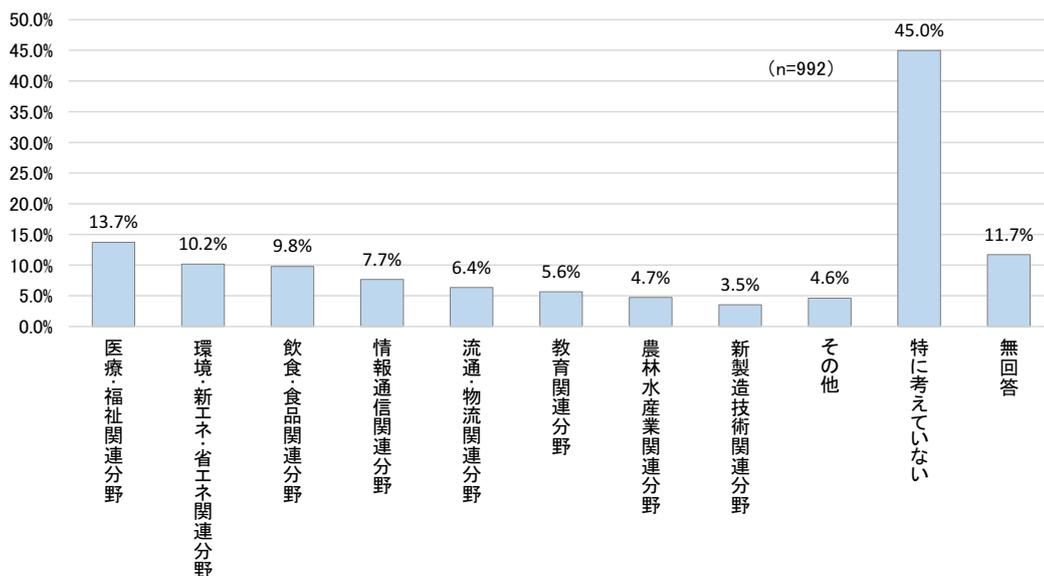
業種	全体(社)	交通の利便性	取引先との距離	用地の確保	従業員の住環境	消費地との距離	行政の支援体制	人材の確保	補助金・優遇制度
全体	992	11.3	11.0	7.9	6.6	6.5	5.9	3.3	3.2
農業林業	10	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	153	17.6	16.3	5.9	7.2	9.2	3.3	3.3	0.7
製造業	82	14.6	15.9	12.2	11.0	12.2	7.3	2.4	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	29	17.2	10.3	6.9	13.8	6.9	17.2	13.8	17.2
情報通信業	10	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	20.0	20.0	10.0
運輸業、郵便業	15	26.7	20.0	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	13.3
卸売業、小売業	196	8.7	9.2	6.1	6.6	7.7	3.6	0.5	2.0
金融業、保険業	16	18.8	31.3	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	22	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	45	8.9	13.3	4.4	6.7	4.4	4.4	2.2	2.2
宿泊業、飲食サービス業	82	8.5	4.9	9.8	4.9	4.9	3.7	3.7	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	32	18.8	3.1	12.5	3.1	3.1	0.0	3.1	3.1
教育、学習支援業	18	16.7	5.6	5.6	5.6	16.7	5.6	0.0	5.6
医療、福祉	132	7.6	5.3	8.3	5.3	2.3	11.4	6.8	3.0
サービス業(他に分類されないもの)	100	7.0	15.0	6.0	6.0	5.0	6.0	3.0	1.0
その他	17	5.9	11.8	11.8	0.0	5.9	11.8	0.0	11.8
無回答	31	6.5	3.2	9.7	3.2	0.0	6.5	0.0	3.2

業種	全体(社)	市のイメージ・ブランド力	上下水道の整備	産学官連携	企業の多さ	既存企業の技術力	その他	特になし	無回答
全体	992	2.9	1.6	1.5	1.4	1.3	1.7	45.5	13.5
農業林業	10	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	153	1.3	2.0	0.7	2.0	3.3	1.3	43.1	9.8
製造業	82	1.2	3.7	3.7	2.4	1.2	1.2	37.8	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.0	13.8	3.4	0.0	3.4	0.0	27.6	17.2
情報通信業	10	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0
運輸業、郵便業	15	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
卸売業、小売業	196	2.0	1.0	0.5	1.0	1.0	3.1	52.0	13.8
金融業、保険業	16	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	18.8	25.0
不動産業、物品賃貸業	22	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	40.9	13.6
学術研究、専門・技術サービス業	45	0.0	0.0	4.4	2.2	2.2	0.0	46.7	13.3
宿泊業、飲食サービス業	82	4.9	2.4	2.4	3.7	0.0	0.0	50.0	15.9
生活関連サービス業、娯楽業	32	6.3	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	46.9	12.5
教育、学習支援業	18	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	5.6	50.0	5.6
医療、福祉	132	4.5	0.8	0.0	0.8	1.5	1.5	48.5	15.2
サービス業(他に分類されないもの)	100	4.0	0.0	0.0	1.0	1.0	2.0	53.0	10.0
その他	17	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	41.2	17.6
無回答	31	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.0	48.4

⑧今後力を入れる事業分野について

今後力を入れる事業分野についてみると、「医療・福祉関連分野」13.7%が最も多く、次いで「環境・新エネ・省エネ関連分野」が10.2%、「飲食・食品関連分野」が9.8%となっている。一方、「特に考えていない」が45.0%となった。

図表 2-23 今後力を入れる事業分野



【参考】業種とのクロス集計

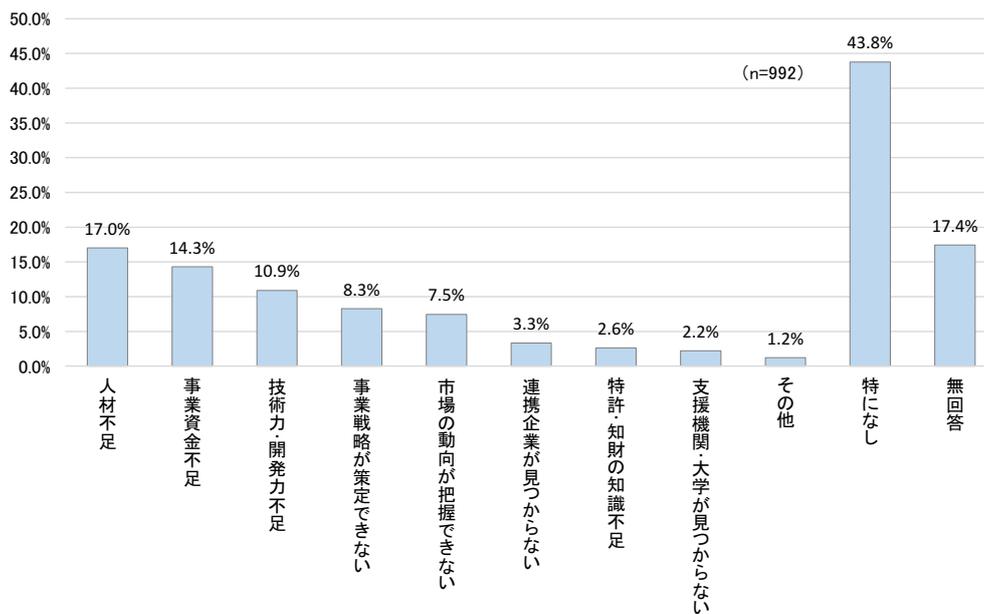
単位 (%)

業種	全体 (社)	医療・ 福祉 関連分野	環境・新 工ネ 関連分野	飲食・ 食品 関連分野	情報 通信 関連分野	流通・ 物流 関連分野	教育 関連 分野	農林 水産 業 関連 分野	新製 造技 術 関連 分野	その他	特に 考 え て い ない	無 回 答
全体	992	13.7	10.2	9.8	7.7	6.4	5.6	4.7	3.5	4.6	45.0	11.7
農業林業	10	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	40.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	153	4.6	14.4	3.9	8.5	1.3	2.0	6.5	3.9	5.2	62.7	7.2
製造業	82	4.9	23.2	14.6	4.9	12.2	1.2	7.3	14.6	6.1	36.6	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.0	31.0	6.9	10.3	6.9	3.4	3.4	3.4	6.9	48.3	6.9
情報通信業	10	20.0	20.0	10.0	70.0	20.0	30.0	10.0	0.0	10.0	20.0	10.0
運輸業, 郵便業	15	6.7	6.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	6.7	53.3	0.0
卸売業, 小売業	196	9.7	9.2	12.2	13.3	10.7	3.1	5.1	3.1	4.1	48.0	10.2
金融業, 保険業	16	12.5	6.3	0.0	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	37.5	31.3
不動産業, 物品賃貸業	22	0.0	9.1	0.0	4.5	18.2	9.1	4.5	0.0	4.5	45.5	13.6
学術研究, 専門・技術サービス業	45	11.1	2.2	0.0	17.8	0.0	6.7	0.0	6.7	4.4	51.1	17.8
宿泊業, 飲食サービス業	82	2.4	6.1	40.2	2.4	4.9	6.1	2.4	1.2	1.2	43.9	11.0
生活関連サービス業, 娯楽業	32	9.4	6.3	3.1	6.3	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	56.3	12.5
教育, 学習支援業	18	16.7	0.0	5.6	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	16.7	27.8	0.0
医療, 福祉	132	56.8	0.0	5.3	0.8	0.8	9.8	4.5	0.8	1.5	28.8	9.1
サービス業(他に分類されないもの)	100	8.0	13.0	6.0	3.0	8.0	4.0	0.0	4.0	5.0	52.0	14.0
その他	17	11.8	5.9	5.9	17.6	5.9	0.0	11.8	0.0	17.6	23.5	17.6
無回答	31	6.5	16.1	3.2	0.0	6.5	3.2	6.5	0.0	3.2	25.8	41.9

⑨新分野・研究・開発への取り組みについて

新分野・研究・開発に取り組む上での課題をみると、「人材不足」が17.0%と最も多く、次いで「事業資金不足」が14.3%、「技術力・開発力不足」が10.9%となった。一方、「特になし」が43.8%となった。

図表 2-24 新分野・研究・開発に取り組む上での課題



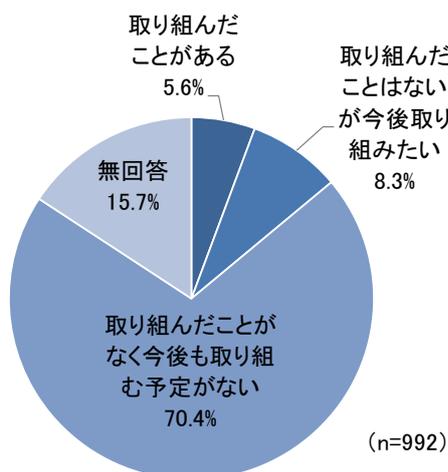
【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

業種	全体(社)	人材不足	事業資金不足	技術力・開発力不足	事業戦略が策定できない	市場の動向が把握できない	連携企業が見つからない	特許・知財の知識不足	支援機関・大学が見つからない	その他	特になし	無回答
全体	992	17.0	14.3	10.9	8.3	7.5	3.3	2.6	2.2	1.2	43.8	17.4
農業林業	10	20.0	30.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	153	20.3	11.1	10.5	11.1	7.8	3.9	4.6	1.3	0.0	51.0	11.1
製造業	82	24.4	17.1	30.5	8.5	11.0	8.5	1.2	4.9	2.4	29.3	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	29	10.3	6.9	10.3	13.8	10.3	6.9	0.0	3.4	3.4	51.7	13.8
情報通信業	10	30.0	10.0	20.0	20.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	30.0	10.0
運輸業、郵便業	15	33.3	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	53.3	6.7
卸売業、小売業	196	11.2	15.8	10.2	10.7	10.7	3.6	4.1	2.6	0.5	40.8	19.4
金融業、保険業	16	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	56.3	37.5
不動産業、物品賃貸業	22	18.2	13.6	4.5	4.5	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	54.5	13.6
学術研究、専門・技術サービス業	45	6.7	11.1	13.3	4.4	2.2	0.0	4.4	2.2	2.2	60.0	17.8
宿泊業、飲食サービス業	82	9.8	15.9	8.5	4.9	8.5	2.4	0.0	0.0	0.0	45.1	25.6
生活関連サービス業、娯楽業	32	6.3	21.9	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	3.1	0.0	46.9	15.6
教育、学習支援業	18	22.2	16.7	5.6	11.1	5.6	0.0	5.6	0.0	5.6	38.9	16.7
医療、福祉	132	29.5	15.9	4.5	7.6	3.0	3.8	0.0	3.8	0.8	40.9	13.6
サービス業(他に分類されないもの)	100	15.0	12.0	15.0	7.0	5.0	3.0	4.0	2.0	1.0	48.0	20.0
その他	17	5.9	29.4	5.9	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0	5.9	29.4	23.5
無回答	31	22.6	9.7	6.5	3.2	0.0	3.2	3.2	3.2	3.2	25.8	38.7

企業や大学との共同研究・開発の有無をみると、「取り組んだことがなく今後も取り組む予定がない」が70.4%と圧倒的に多い。

図表 2-25 企業や大学等との共同による「技術研究・技術開発」「商品企画・商品開発」（共同研究・開発）の有無



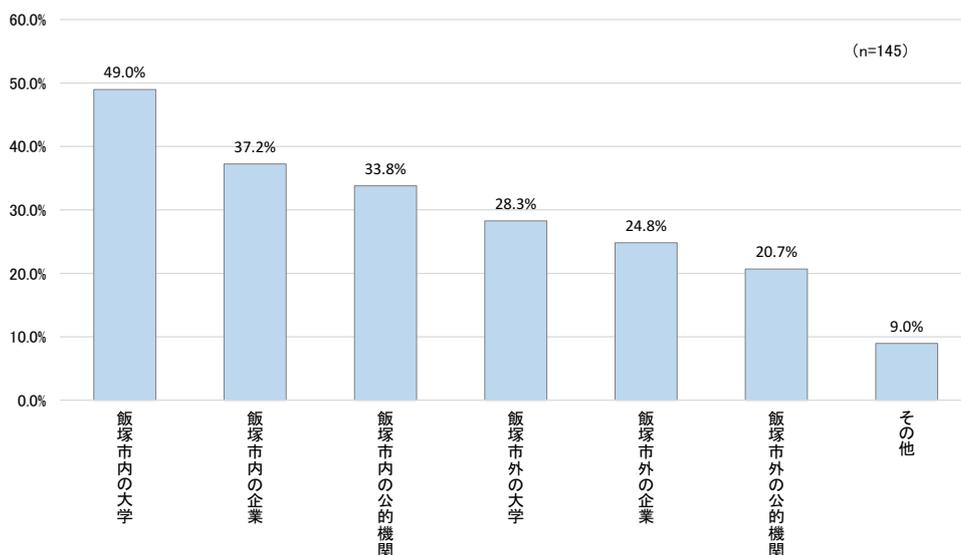
【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

業種	全体 (社)	取り組んだことがある	取り組んだことはいないが今後取り組みたい	取り組んだことがなく今後も取り組む予定がない	無回答
全体	992	5.6	8.3	70.4	15.7
農業林業	10	0.0	10.0	50.0	40.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	153	3.3	6.5	83.0	7.2
製造業	82	23.2	12.2	56.1	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	29	3.4	3.4	72.4	20.7
情報通信業	10	40.0	10.0	50.0	0.0
運輸業, 郵便業	15	0.0	13.3	80.0	6.7
卸売業, 小売業	196	2.0	9.7	76.0	12.2
金融業, 保険業	16	0.0	0.0	68.8	31.3
不動産業, 物品賃貸業	22	0.0	0.0	90.9	9.1
学術研究, 専門・技術サービス業	45	11.1	2.2	64.4	22.2
宿泊業, 飲食サービス業	82	2.4	6.1	64.6	26.8
生活関連サービス業, 娯楽業	32	3.1	3.1	71.9	21.9
教育, 学習支援業	18	22.2	16.7	55.6	5.6
医療, 福祉	132	3.8	11.4	68.9	15.9
サービス業(他に分類されないもの)	100	5.0	10.0	66.0	19.0
その他	17	0.0	5.9	64.7	29.4
無回答	31	3.2	6.5	54.8	35.5

どのような組織・団体と共同研究・開発に取り組んだ、あるいは取り組みたいかをみると、「飯塚市内の大学」が49.0%と最も多く、次いで「飯塚市内の企業」が37.2%、「飯塚市内の公的機関」が33.8%と、飯塚市内の関係機関との連携が多い。

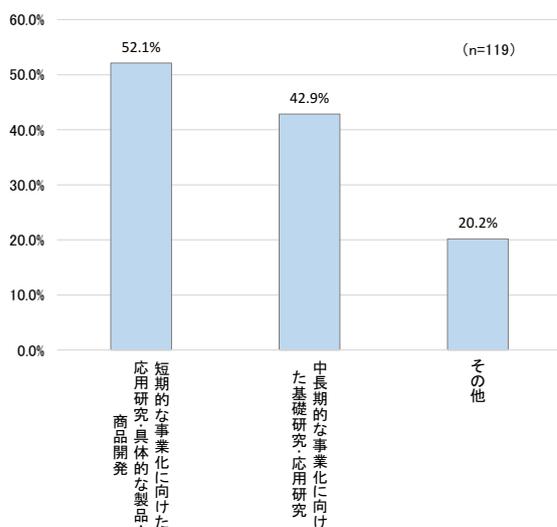
図表 2-26 どのような組織・団体と取り組んだか、取り組みたいか



※n は回答企業数。無回答を除く割合

共同研究・開発内容をみると「短期的な事業化に向けた応用研究・具体的な製品・商品開発」が52.1%、「中長期的な事業化に向けた基礎研究・応用研究」が42.9%となった。

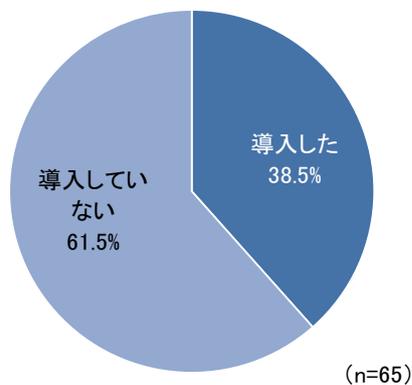
図表 2-27 共同研究・開発の内容



※n は回答企業数。無回答を除く割合

共同研究・開発における外部資金の導入状況を見ると、「導入した」が38.5%、「導入していない」が61.5%となった。

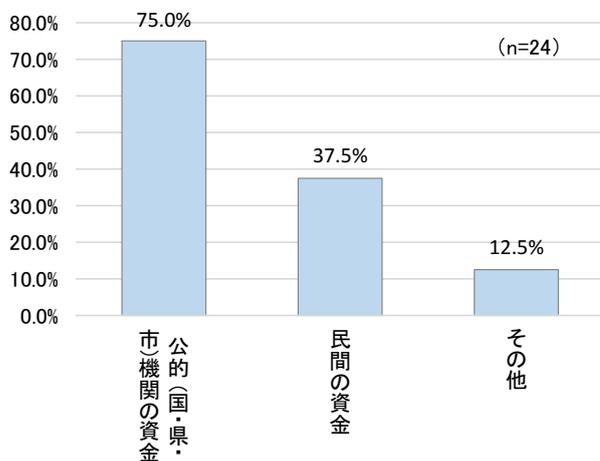
図表 2-28 共同研究・開発における外部資金の導入状況



※nは回答企業数。無回答を除く割合

導入した企業の外部資金の内容をみると、「公的（国・県・市）機関の資金」が75.0%と圧倒的に多く、次いで「民間の資金」が37.5%となっている。

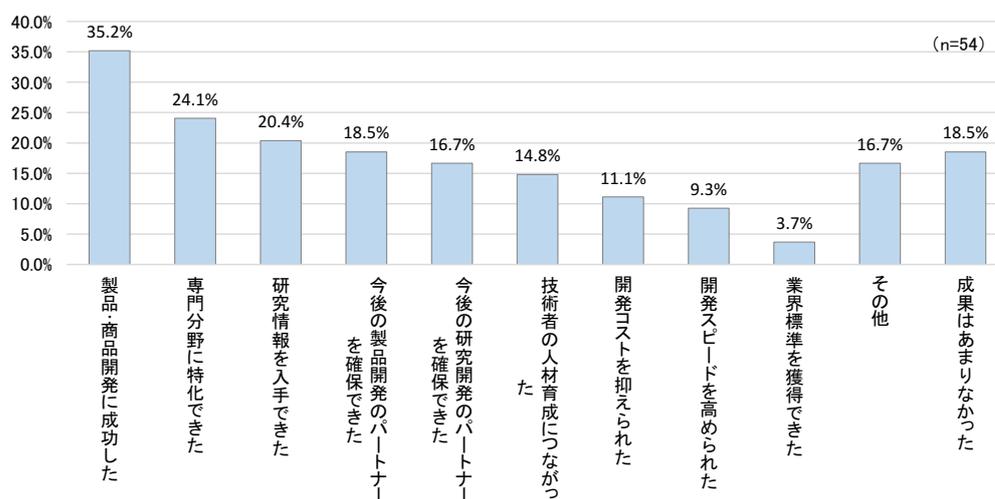
図表 2-29 導入した外部資金の内容



※nは回答企業数。無回答を除く割合

共同研究・開発の成果をみると「製品・商品開発に成功した」が35.2%と最も多く、次いで「専門分野に特化できた」が24.1%、「研究情報を入手できた」が20.4%となっている。

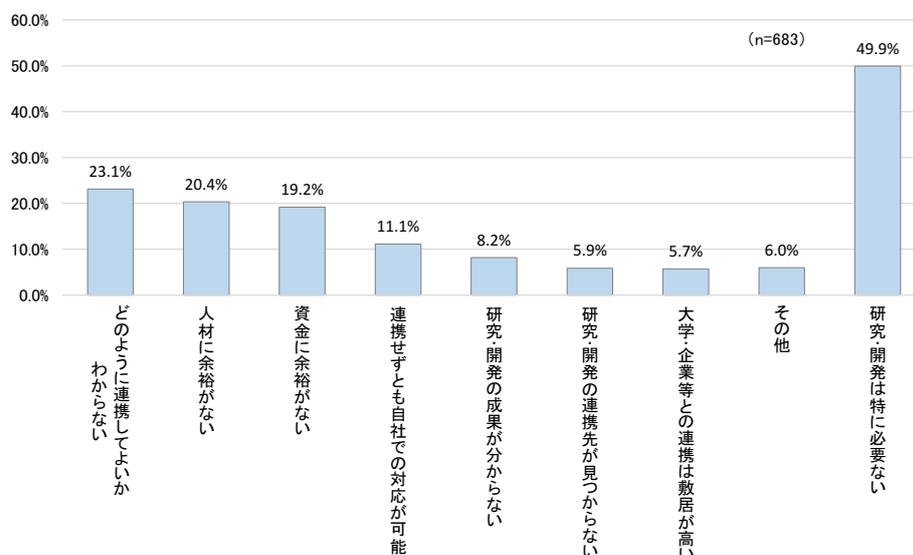
図表 2-30 共同研究・開発での成果



※n は回答企業数。無回答を除く割合

共同研究・開発に取り組まなかった理由をみると、「どのように連携してよいかわからない」が23.1%と最も多く、次いで「人材に余裕がない」が20.4%、「資金に余裕がない」が19.2%となっている。一方、「研究・開発は特に必要ない」が49.9%となっている。

図表 2-31 共同研究・開発に取り組まなかった理由



※n は回答企業数。無回答を除く割合

【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

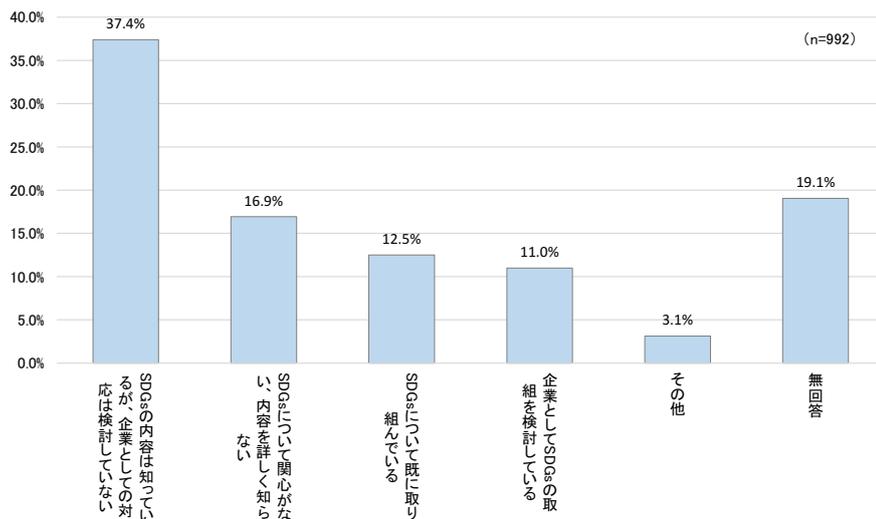
業種	全体(社)	どのよう に連携し てよい かわか らない	人材に 余裕が ない	金に 余裕が ない	連携 せず とも 自社 での 対 応が 可能	研究・ 開発 の成 果が 分 か ら な い	研究・ 開発 の連 携先 が見 つ か ら な い	大学・ 企業 等 の 連 携 は 敷 居 が 高 い	その他	研究・ 開発 は 特 に 必 要 な い
全体	683	23.1	20.4	19.2	11.1	8.2	5.9	5.7	6.0	49.9
農業林業	5	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	124	25.0	32.3	22.6	8.1	14.5	4.8	7.3	3.2	50.8
製造業	48	22.9	33.3	16.7	20.8	6.3	10.4	4.2	6.3	33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	19	15.8	26.3	15.8	0.0	21.1	0.0	10.5	5.3	57.9
情報通信業	4	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
運輸業, 郵便業	14	14.3	21.4	7.1	14.3	14.3	0.0	0.0	7.1	42.9
卸売業, 小売業	149	24.8	17.4	19.5	10.1	6.0	6.7	4.7	5.4	49.7
金融業, 保険業	9	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	44.4
不動産業, 物品賃貸業	15	20.0	20.0	26.7	20.0	13.3	6.7	13.3	0.0	60.0
学術研究, 専門・技術サービス業	24	16.7	8.3	4.2	16.7	4.2	0.0	4.2	8.3	62.5
宿泊業, 飲食サービス業	49	32.7	12.2	32.7	8.2	12.2	10.2	10.2	8.2	36.7
生活関連サービス業, 娯楽業	22	13.6	4.5	9.1	18.2	4.5	13.6	4.5	0.0	68.2
教育, 学習支援業	13	23.1	23.1	30.8	0.0	7.7	0.0	7.7	7.7	53.8
医療, 福祉	99	21.2	16.2	16.2	11.1	3.0	4.0	1.0	9.1	52.5
サービス業(他に分類されないもの)	62	19.4	16.1	16.1	11.3	6.5	6.5	4.8	9.7	53.2
その他	10	10.0	20.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
無回答	15	26.7	26.7	20.0	6.7	13.3	6.7	20.0	0.0	53.3

※全体(社)の数は回答企業数。取り組まなかった理由は無回答を除く割合

⑩SDGs への取り組みについて

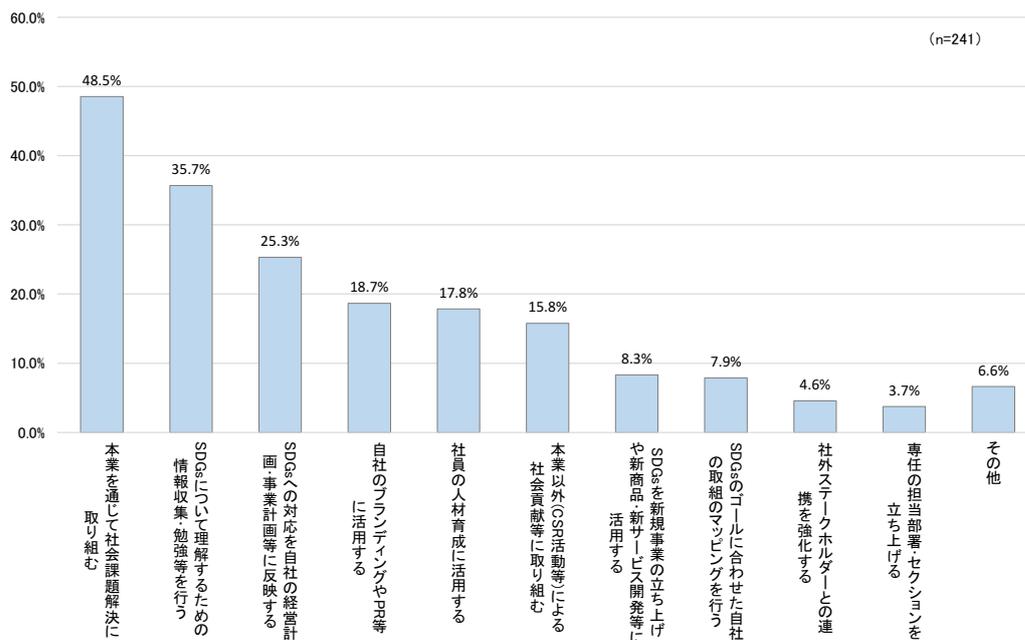
SDGs への取り組み状況をみると、「SDGs の内容を知っているが、企業としての対応は検討していない」が 37.4%と最も多く、次いで「SDGs について関心がない、内容を詳しく知らない」が 16.9%、「SDGs について既に取り組んでいる」が 12.5%となった。

図表 2-32 SDGs への対応状況



現在実施中・検討中の取り組み内容をみると、「本業を通じて社会課題解決に取り組む」が48.5%と最も多く、次いで「SDGsについて理解するための情報収集・勉強等を行う」が35.7%、「SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映する」が25.3%となった。

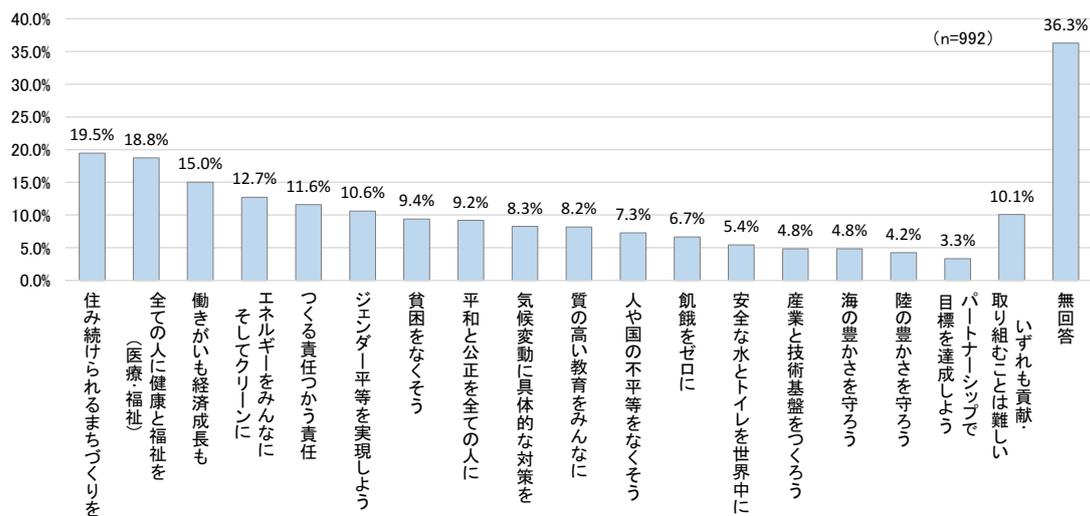
図表 2-33 現在実施中・検討中の取り組み内容



※nは回答企業数。無回答を除く割合

SDGsの17のゴールについて具体的・主体的に貢献（取り組み）できる、している項目をみると、「住み続けられるまちづくりを」が19.5%と最も多く、次いで「全ての人に健康と福祉を」が18.8%、「働きがいも経済成長も」が15.0%となった。

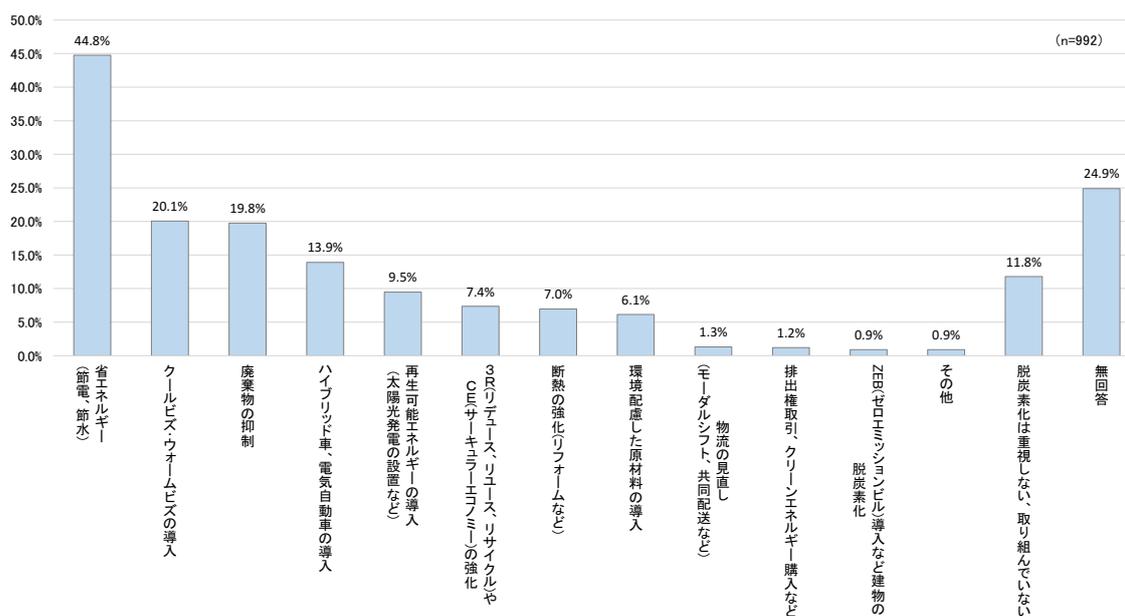
図表 2-34 SDGsの17のゴールについて、貴社が具体的・主体的に貢献（取り組み）できる、あるいは既に行っている項目



⑪脱炭素化（温室効果ガス抑制）への取り組みについて

脱炭素化（温室効果ガス抑制）への具体的な取り組みについてみると、「省エネルギー」が44.8%と圧倒的に多く、次いで「クールビズ・ウォームビズの導入」が20.1%、「廃棄物の抑制」が19.8%となっている。

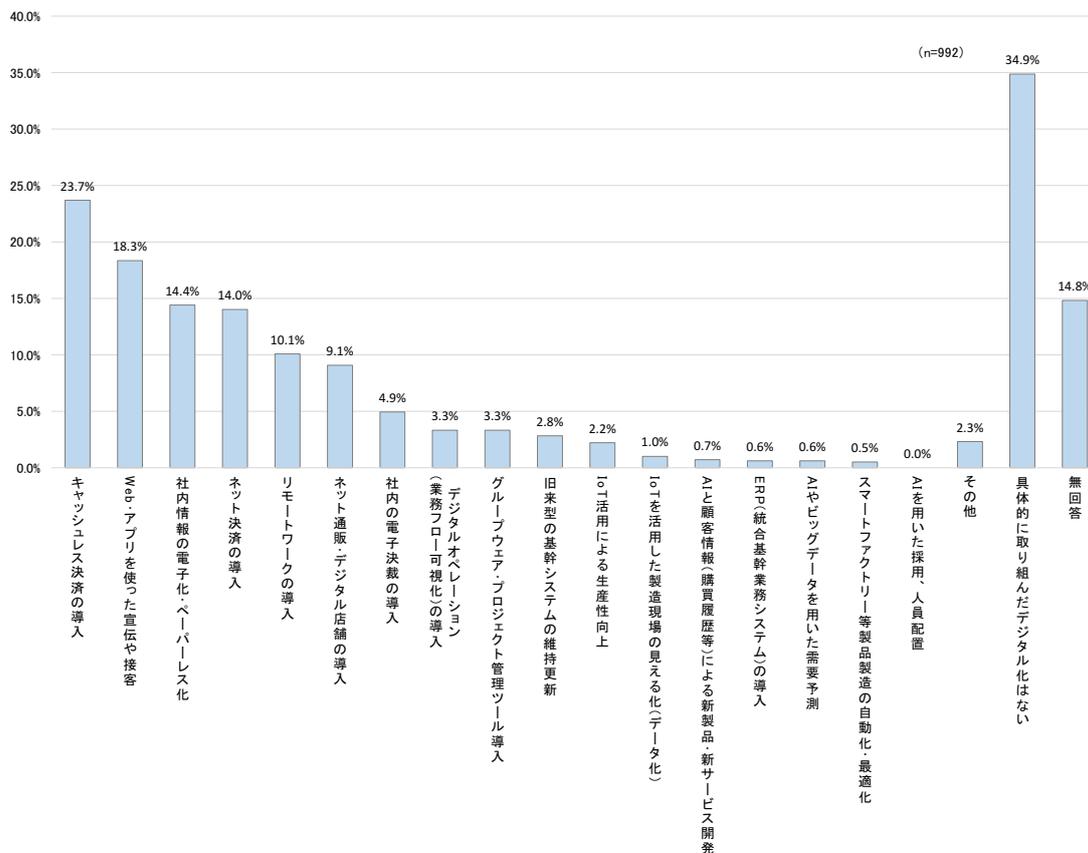
図表 2-35 自社内の脱炭素化（温室効果ガス抑制）に向け重視する、あるいは既に取り組んでいること



⑫デジタル化の取り組みについて

デジタル化の取り組みについてみると、「キャッシュレス決済の導入」が23.7%と最も多く、次いで「Web・アプリを使った宣伝や接客」が18.3%、「社内情報の電子化・ペーパーレス化」が14.4%となった。一方、「具体的に取り組んだデジタル化はない」が34.9%を占める。

図表 2-36 自社で具体的に取り組んでいるデジタル化



【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

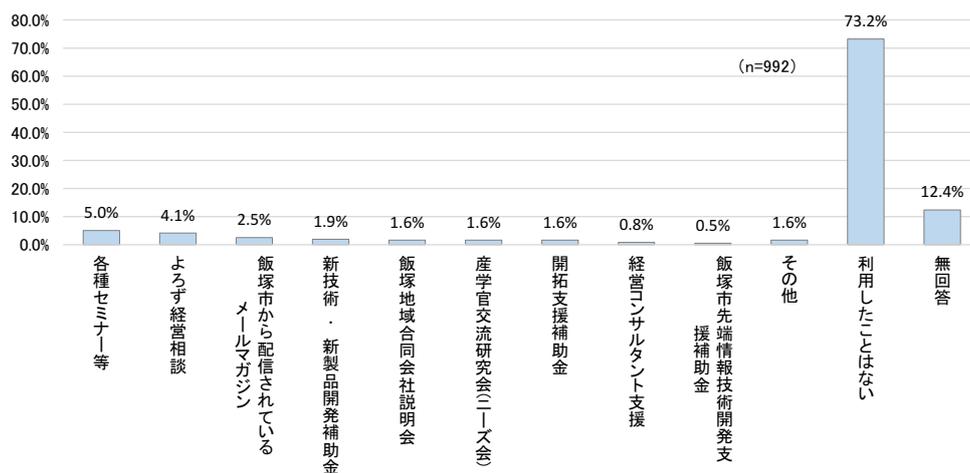
業種	全体(社)	キャッシュレス決済の導入(交通系ICカード、クレジットカード決済等)	Web・アプリを使った宣伝や接客	社内情報の電子化・ペーパーレス	ネット決済の導入(オンライン上での決済)	リモートワークの導入	ネット通販・デジタル店舗の導入	社内の電子決済の導入	デジタルオペレーション(業務フロー可視化)の導入	グループウェア・プロジェクト管理ツールの導入	旧来型の基幹システムの維持更新
全体	992	23.7	18.3	14.4	14.0	10.1	9.1	4.9	3.3	3.3	2.8
農業林業	10	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	153	20.9	16.3	17.0	15.7	9.8	7.8	6.5	2.6	3.9	3.3
製造業	82	15.9	18.3	24.4	12.2	19.5	14.6	12.2	4.9	9.8	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	29	6.9	3.4	6.9	6.9	3.4	0.0	3.4	3.4	0.0	3.4
情報通信業	10	40.0	40.0	50.0	10.0	30.0	10.0	10.0	20.0	20.0	0.0
運輸業、郵便業	15	26.7	13.3	26.7	13.3	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7
卸売業、小売業	196	39.3	23.0	11.2	18.4	6.6	16.8	5.6	1.5	2.6	1.0
金融業、保険業	16	25.0	31.3	50.0	31.3	43.8	6.3	6.3	18.8	18.8	6.3
不動産業、物品賃貸業	22	18.2	18.2	13.6	18.2	9.1	4.5	4.5	0.0	4.5	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	45	11.1	6.7	8.9	17.8	13.3	2.2	4.4	6.7	2.2	6.7
宿泊業、飲食サービス業	82	32.9	17.1	3.7	12.2	3.7	4.9	0.0	3.7	0.0	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	32	25.0	31.3	12.5	6.3	6.3	3.1	3.1	3.1	3.1	0.0
教育、学習支援業	18	16.7	44.4	27.8	16.7	16.7	5.6	5.6	5.6	5.6	11.1
医療、福祉	132	15.2	14.4	18.2	9.1	9.8	6.1	1.5	2.3	1.5	3.0
サービス業(他に分類されないもの)	100	24.0	19.0	9.0	16.0	8.0	12.0	4.0	4.0	2.0	1.0
その他	17	23.5	23.5	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0
無回答	31	6.5	9.7	6.5	9.7	12.9	0.0	3.2	3.2	3.2	3.2

業種	全体(社)	IoT活用による生産性向上	IoTを活用した製造現場の見える化(データ化)	AIと顧客情報(購買履歴等)による新製品・新サービス開発	ERP(統合基幹業務システム)の導入(業務の属人化の防止)	AIやビッグデータを用いた需要予測	スマートファクトリー等製品の製造の自動化・最適化	AIを用いた採用、人員配置	その他	具体的に取り組んだデジタル化はない	無回答
全体	992	2.2	1.0	0.7	0.6	0.6	0.5	0.0	2.3	34.9	14.8
農業林業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	30.0	50.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	100.0	0.0
建設業	153	2.0	1.3	0.7	0.7	1.3	1.3	-	1.3	40.5	12.4
製造業	82	4.9	3.7	0.0	2.4	0.0	3.7	-	3.7	32.9	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	29	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	3.4	51.7	20.7
情報通信業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	20.0	10.0
運輸業、郵便業	15	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	-	0.0	33.3	6.7
卸売業、小売業	196	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	-	2.0	29.6	11.7
金融業、保険業	16	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	-	6.3	0.0	12.5
不動産業、物品賃貸業	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	4.5	45.5	13.6
学術研究、専門・技術サービス業	45	2.2	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	-	0.0	48.9	13.3
宿泊業、飲食サービス業	82	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	-	1.2	40.2	20.7
生活関連サービス業、娯楽業	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	34.4	12.5
教育、学習支援業	18	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-	5.6	27.8	5.6
医療、福祉	132	7.6	0.8	1.5	1.5	0.0	0.0	-	6.1	25.8	16.7
サービス業(他に分類されないもの)	100	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	-	1.0	41.0	16.0
その他	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	47.1	17.6
無回答	31	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	25.8	41.9

⑬産業支援の利用状況について

利用したことある飯塚市の産業支援についてみると、「各種セミナー等」が5.0%と最も多く、次いで「よろず経営相談」が4.1%となっている。一方、「利用したことはない」が73.2%と圧倒的に多くなっている。

図表 2-37 利用したことのある飯塚市の産業支援



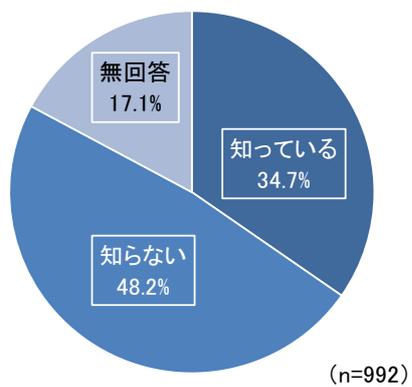
【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

業種	全体(社)	各種セミナー等	よろず経営相談	飯塚市から配信されているメールマガジン	新技術・新製品開発補助金	飯塚地域合同会社説明会	産学官交流研究会(ニーズ会)	開拓支援補助金	援	経営コンサルタント支援	飯塚市先端情報技術開発支援補助金	その他	利用したことはない	無回答
全体	992	5.0	4.1	2.5	1.9	1.6	1.6	1.6	0.8	0.5	1.6	73.2	12.4	
農業林業	10	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	30.0	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
建設業	153	5.2	5.2	3.3	0.7	1.3	2.6	0.7	0.7	0.7	0.7	76.5	9.8	
製造業	82	4.9	8.5	4.9	7.3	2.4	4.9	6.1	1.2	0.0	1.2	75.6	4.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	29	6.9	10.3	0.0	6.9	3.4	0.0	6.9	0.0	3.4	0.0	65.5	17.2	
情報通信業	10	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	70.0	10.0	
運輸業、郵便業	15	13.3	6.7	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	73.3	0.0	
卸売業、小売業	196	4.1	3.1	1.5	1.5	0.5	0.5	1.5	0.5	0.0	1.0	76.5	12.8	
金融業、保険業	16	25.0	0.0	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	56.3	6.3	
不動産業、物品賃貸業	22	13.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	13.6	
学術研究、専門・技術サービス業	45	4.4	0.0	4.4	4.4	0.0	2.2	2.2	0.0	0.0	6.7	73.3	6.7	
宿泊業、飲食サービス業	82	1.2	6.1	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.2	2.4	73.2	14.6	
生活関連サービス業、娯楽業	32	0.0	3.1	3.1	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.8	18.8	
教育、学習支援業	18	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	5.6	
医療、福祉	132	6.1	2.3	1.5	0.8	1.5	1.5	0.8	0.8	0.8	2.3	77.3	9.1	
サービス業(他に分類されないもの)	100	5.0	3.0	2.0	3.0	1.0	0.0	2.0	1.0	1.0	1.0	71.0	14.0	
その他	17	0.0	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	58.8	23.5	
無回答	31	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	51.6	45.2	

図表 2-37 に記載している飯塚市の産業支援のうち、内容を知っているものがあるかどうかをみると、「知っている」が 34.7%、「知らない」が 48.2%となっている。

図表 2-38 飯塚市の産業支援の内容を知っているか



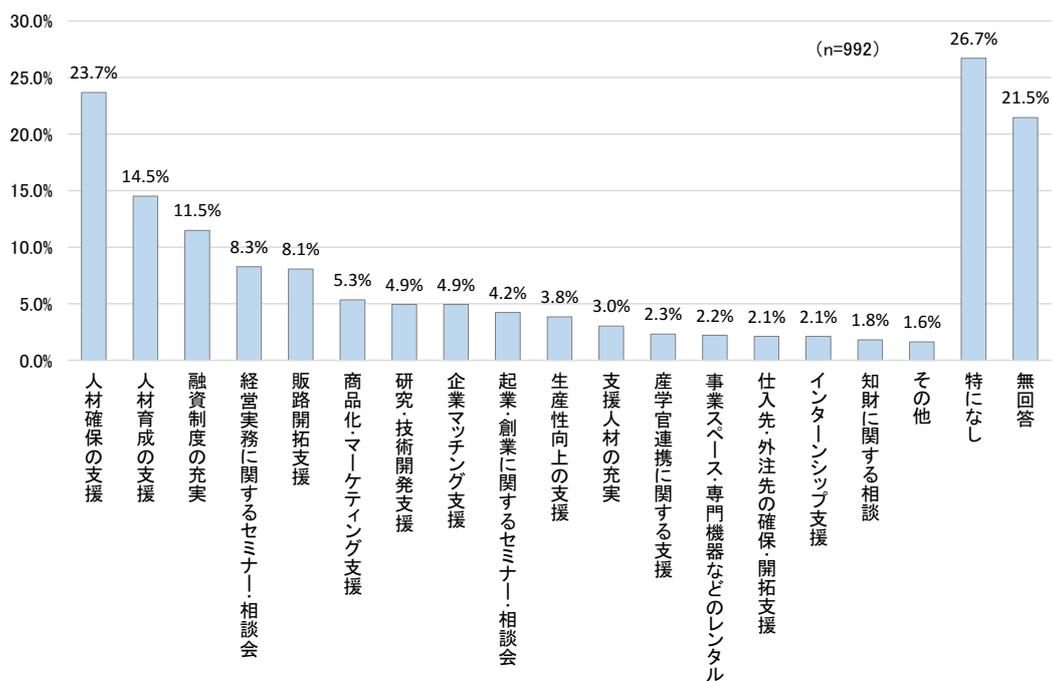
【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

業種	全体 (社)	知っている	知らない	無回答
全体	992	34.7	48.2	17.1
農業林業	10	20.0	40.0	40.0
漁業	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	50.0	50.0	0.0
建設業	153	37.9	44.4	17.6
製造業	82	50.0	41.5	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	29	37.9	34.5	27.6
情報通信業	10	90.0	10.0	0.0
運輸業, 郵便業	15	53.3	40.0	6.7
卸売業, 小売業	196	30.6	52.0	17.3
金融業, 保険業	16	31.3	56.3	12.5
不動産業, 物品賃貸業	22	36.4	36.4	27.3
学術研究, 専門・技術サービス業	45	44.4	37.8	17.8
宿泊業, 飲食サービス業	82	30.5	50.0	19.5
生活関連サービス業, 娯楽業	32	31.3	46.9	21.9
教育, 学習支援業	18	27.8	72.2	0.0
医療, 福祉	132	27.3	62.1	10.6
サービス業(他に分類されないもの)	100	29.0	49.0	22.0
その他	17	47.1	29.4	23.5
無回答	31	25.8	41.9	32.3

公的な企業支援のうち、特に強化すべき支援をみると、「人材確保の支援」が23.7%、「人材育成の支援」が14.5%、「融資制度の充実」が11.5%となった。

図表 2-39 公的な企業支援のうち、特に強化すべき支援



【参考】業種とのクロス集計

単位 (%)

業種	全体(社)	人材確保の支援	人材育成の支援	融資制度の充実	経営実務に関するセミナー・相談会	販路開拓支援	商品化・マーケティング支援	研究・技術開発支援	企業マッチング支援	起業・創業に関するセミナー・相談会	生産性向上の支援
全体	992	23.7	14.5	11.5	8.3	8.1	5.3	4.9	4.9	4.2	3.8
農業林業	10	50.0	30.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	153	37.3	23.5	11.8	6.5	6.5	2.6	3.3	3.3	1.3	3.3
製造業	82	24.4	9.8	13.4	4.9	11.0	9.8	8.5	11.0	1.2	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	29	20.7	13.8	6.9	6.9	10.3	13.8	0.0	3.4	10.3	0.0
情報通信業	10	30.0	20.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0
運輸業、郵便業	15	40.0	13.3	20.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7
卸売業、小売業	196	14.8	8.2	13.3	10.7	13.3	5.1	4.6	5.1	3.6	1.5
金融業、保険業	16	12.5	12.5	25.0	18.8	12.5	6.3	18.8	6.3	6.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	22	13.6	4.5	13.6	9.1	9.1	4.5	4.5	4.5	9.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	45	8.9	17.8	13.3	11.1	8.9	6.7	11.1	2.2	4.4	4.4
宿泊業、飲食サービス業	82	11.0	6.1	11.0	8.5	7.3	9.8	1.2	3.7	4.9	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	32	12.5	9.4	9.4	0.0	3.1	6.3	3.1	3.1	3.1	12.5
教育、学習支援業	18	50.0	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	16.7	5.6	5.6	5.6
医療、福祉	132	36.4	25.0	12.9	9.1	4.5	3.0	8.3	7.6	6.1	4.5
サービス業(他に分類されないもの)	100	22.0	11.0	6.0	8.0	6.0	4.0	2.0	1.0	5.0	4.0
その他	17	11.8	5.9	11.8	11.8	11.8	11.8	0.0	11.8	17.6	0.0
無回答	31	19.4	16.1	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種	全体(社)	支援人材*の充実	産学官連携に関する支援	事業スペース・専門機器などのレンタル	仕入先・外注先の確保・開拓支援	インターネットシップ支援	知財に関する相談	その他	特になし	無回答
全体	992	3.0	2.3	2.2	2.1	2.1	1.8	1.6	26.7	21.5
農業林業	10	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	153	2.6	2.6	2.6	2.6	2.0	2.6	1.3	26.1	15.7
製造業	82	3.7	4.9	1.2	4.9	3.7	0.0	2.4	23.2	14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	29	6.9	3.4	3.4	0.0	3.4	3.4	0.0	37.9	17.2
情報通信業	10	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0
運輸業、郵便業	15	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	6.7
卸売業、小売業	196	3.1	2.0	1.0	4.6	1.5	1.5	1.5	27.6	25.0
金融業、保険業	16	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	12.5	25.0
不動産業、物品賃貸業	22	4.5	4.5	0.0	0.0	4.5	4.5	4.5	22.7	27.3
学術研究、専門・技術サービス業	45	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	35.6	17.8
宿泊業、飲食サービス業	82	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	1.2	42.7	20.7
生活関連サービス業、娯楽業	32	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	3.1	0.0	25.0	25.0
教育、学習支援業	18	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	5.6
医療、福祉	132	4.5	0.8	4.5	0.8	3.0	2.3	1.5	18.2	17.4
サービス業(他に分類されないもの)	100	3.0	0.0	0.0	1.0	2.0	1.0	2.0	30.0	31.0
その他	17	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	17.6	23.5
無回答	31	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2	0.0	12.9	51.6

⑭自由意見

図表 2-40 産業振興等に関する自由意見

自由意見・要望など
飯塚市としてのブランディングをがんばってください
市内のアクセスの悪さ、インフラ整備の悪さ、教育水準の低さ、「飯塚市」＝筑豊の悪いイメージは何とかしてほしい。根本的な問題で、街が汚い、他から来た人はイメージ悪いと思う。
子を持つ女性が働きやすい福祉、保育、放課後支援の充実。
新型コロナ対策の充実
かたよった産業振興はしていただきたくない
箱物も大事だが公園、美術館等ソフト面の充実
飯塚商店街にもっと力を注いでほしいです。
放棄された農地を農地を使用することを限定して、農家以外でも買うことができるようにして、大規模家庭農園を推奨し、一次産業を育てる。
市内外への宣伝 異種業間の交流
ふるさと納税に outlet したい
中心的位置にある商店街の再生に関わる振興策を充実して欲しい
飯塚駅前の活性化
産学連携など効果の検証。商店街振興など
河川の整備(鮎の住む、鮭が帰ってくる河川にしたい)
個人経営の小さな経営が一人の働きたい主婦をスタッフとして採用したいけど、賃金の資金繰りが満足にできず後継者として採用できない主婦のお店があります。スキルは大手のサロンに負けなくても
経済の活性化をお願いしたい。正直、建築関係をとっかかりでもかまわないので、市場に仕事を巻きこれにより各企業に利益を与え市場の活性化をお願いしたい。補助金をばらまいただけだと、具体的な仕事にはつながらないので、末端までその恩恵が届かないもしくは届きにくいのでは無いかと思う。業務の形として、末端の作業者が対応せざるを得ない状況を作り、末端の作業者に金銭が行き渡る状況を希望する。
建設・土木は生活の基盤であり欠かせないものです。もっと中小企業より下の企業が潤うような仕事の発注をしてもらいたいです。
年間400～500人の住民減に憂慮している。市がなくなるかも。
オートレース場のメンテナンスに市税を使うことが採算がとれるのか疑問です。
インフラ整備の相談を一般市民からの意見を参考に実現出来るシステムの構築をして欲しい。
そもそも、相談に行っても回答がなかったりすることが多々あり、企業ですから公の力は借りず自力でのみ続けていかななくてはいけないような心持です。
手続きなどを色々丁寧に教えてくれる。
事業支援への取り組みありがとうございます。お役に立てずに申し訳ありません。
新生活支援金でコロナ対策商品(空気清浄機やオゾン発生機等)を導入できたので助かりました。デジタル化するために簡単にできる初歩的なパソコン教室等あれば助かります。
個人事業主です。(一人でがんばってます)市役所の方など親切に相談に乗ってください助かります。
今回のアンケートで様々な産業支援がある事が分かりました。一度活用させていただきたいなと思います。
個人経営の飲食店に調査してもあまり意味ないと思いますが…。九工大や近大の卒業生が地元に残りたくなくなるような環境の地域づくり(教育、文化、娯楽も含め)がいずれは産業振興に繋がると思います。

3. 市内事業所ヒアリング調査結果

(1) アンケートの概要

①対象	飯塚市内の事業所	
②調査件数	50 事業所	
③期間	2022(令和4)年8月17日～11月11日	
④対象企業	下記の①、②より抽出 ①円卓会議の参加団体より推薦のあった企業 飯塚市商工会議所、飯塚市商工会、嘉飯桂産業振興協議会、 福岡県中小企業家同友会、飯塚青年会議所 ②飯塚市の産業支援制度を利用したことある企業	
⑤業種別件数	卸売業，小売業	13 件
	製造業	11 件
	情報通信業	8 件
	金融業，保険業	3 件
	建設業	3 件
	サービス業	2 件
	医療，福祉	2 件
	運輸業，郵便業	2 件
	宿泊業，飲食サービス業	2 件
	農業，林業	1 件
	不動産業，物品賃貸業	1 件
	学術研究，専門・技術サービス業	1 件
	生活関連サービス業，娯楽業	1 件

(2) ヒアリング結果の要点

市内企業ヒアリングで挙げられた、飯塚市の産業振興の課題や方向性についての主な意見をまとめました。

①企業間の連携・マッチングの強化

- 今は事業者が単独で動く時代ではない。業種の垣根を越えた連携によって成長していく時代である。自然と連携が取れるような状況をいかに作り出すかが課題である（製造業）。
- 企業情報（事業概要や製品・サービスなど）を集約したサイトなどがあると良いのではないか。身近な企業同士でお互いのニーズのマッチングが可能になるかもしれない。また、企業間でのアイデアの共有による新たな商品やサービスが生まれるかもしれない（製造業）。
- 現在、IT企業との異業種交流は盛んに行われており、情報収集は図れているが、ローテクの製造業に必要な技術とかけ離れているため、あまり事業の役には立っていない。むしろ、同業種や近い業種間での勉強会や集まりを開催してもらいたい（製造業）。

②域内調達・域内循環

- 飯塚市内や県内で調達可能な商品やサービスについては、できるだけ域内で調達する仕組みをつくるべきである（情報通信業）。
- 市外の手元企業が、市発注の入札に参加すると、市内業者は落札できない。なるべく市内業者が落札できるような仕組みを考えて欲しい（建設業）。

③人材確保・育成支援

- 人材不足や事業承継問題に重視して欲しい。中小企業は自社の経営継続で手一杯なので、市からの積極的なサポートをお願いしたい。相談窓口の設置や人材確保のためのセミナー開催、マッチングなどを行って欲しい（電気・ガス・熱供給・水道業）。
- 市内では、自社のHPを作っていない中小企業が多い。現在の若者は、まずHPから情報を収集するため、人材確保においてHPの作成は必須である。市がHP作成支援を行ってもよいのではいか（製造業）。
- 小中高生の時から、地元で働きたい、活躍したいと思えるような下地づくりが必要。
- 基礎技術力を持った製造業を人材供給面で支援して欲しい。市内で自立して事業を行っている会社を大切にする風潮を創って欲しい。地元の高校では、もっと地元の企業を紹介し、地元への人材定着につなげて欲しい（製造業）。
- 市が学生にIT関連の仕事を発注するなど、交流を通して飯塚市に愛着を持ってもらい、首都圏への人材流出を防ぐ（情報通信業）。
- 若年層や女性が活躍できるようにして欲しい（サービス業）。

- シルバー人材の活用、障がい者の雇用促進に取り組んで欲しい（製造業）。
- 高度人材の受け皿となるような企業が飯塚市内にほぼない（製造業）。

④核となる観光資源の形成

- 市内で目玉となる観光資源が欲しい。筑前内野駅の周辺は風情があり、長崎街道の面影も残っている。太宰府へ来ているインバウンドが立ち寄るような資源をつくって欲しい（建築業）。

⑤農業の振興

- 飯塚市と周辺自治体は養鶏が集積しているのが特徴。畜産業は一度潰れると再建が困難で、それまでの設備投資も無駄になる。自治体は畜産業を極力潰さないよう支援すべき（農業）。
- 農業振興によって若い人の農業への参入を促して欲しい（製造業）。

⑥商店街の振興

- 大型小売店の進出が決定しているが、効果的な商店街の振興策を考えるべき。駐車場の整備やおしゃれな店舗の集約なども必要ではないか（卸売・小売業）。

⑦飯塚市の魅力向上

- 若者に住みたいと思ってもらえるようなまちをつくってほしい。
- 市のイメージコンセプトが必要ではないか。

(3) ヒアリングでの主な意見

①公的な企業支援への要望、これまで利用した公的支援の内容・評価

意見・要望	業種
グローバルでの競争なので、開発に集中し短期間で成果が出ないと投資が無駄になる。将来を見据えた強力な(長期的、雇用数的)支援を期待する。	情報通信
スタートアップ企業や中小企業は投資事業に充てる資金を集めることは容易ではない。今の金融機関は、収益の安定した企業に対して、現状の売上金額を勘案した程度の資金しか融資を実行しない。そのため、行政の仲介(融資額の増加、返済期間の延長)を期待する。	情報通信
市内の中小企業はまずは、HPで情報発信を行うべき。現在の若い人たちは、まずHPから情報を収集する。HPの運営が難しいのであれば、一括して市が作成支援をすればよいと思う。	製造業
大型商業施設や大規模医薬品工場の誘致はいいと思うが、大きな企業は転勤もあり、従業員は地元住民との関わりが深くなりにくいのではないかと。小規模でも地域密着型の企業をもっと積極的に誘致した方がいいと思う。小規模の企業でも進出しやすい街づくりが必要なのでは。	製造業
飼料代の上昇、資金繰り等、予期せぬことへの対応に期待している。市に一番に動いて欲しい。スピード感が必要。	農業
人材確保に向けて、今後は見学者を増やして「市場」の機能や役割を多くの人に知って欲しい。飯塚市としては、市内・近郊の大学(特に近大)や高校に情報発信をして欲しい。	卸売・小売業

②飯塚市への企業進出や飯塚市での起業について

意見・要望	業種
IT企業が集積するためには、交通の利便性向上、まちの魅力(おしゃれ感、かっこ良さ)を向上させることが重要。	情報通信
工場や建物等の初期設備投資に対して補助があると企業は進出しやすいのではないかと。	情報通信
最近では、DXやIT化によって、企業が立地する場所も関係なくなりつつある。企業の進出は、そこに面白い人材がいるかどうかだ。面白い人材が飯塚市に来るような政策が必要である。	情報通信
ゆめタウン進出については、地域の活性化に繋がると思っているが、単発で終わってしまわないか懸念している。進出による地域企業への相乗効果を期待する。商店街等への影響も考えられるが、魅力的な事業者は生き残ると思う。そうでないところは遅かれ早かれ淘汰されるのではないかと。	その他
外から飯塚市に来る人にはメリットのある支援策があるが、既に飯塚市内にいる人にもメリットのある支援策を行ってほしい。	卸売・小売業
企業の進出で「雇用が創出される」と言われているが本当にそうなのか。飯塚市に魅力がなければ人は集まらないと思う。飯塚の「魅力」を上げる施策をお願いしたい。	卸売・小売業

③産学官連携の課題・要望

意見・要望	業種
産学官連携について、大学側が今どのような研究を行っているのか、今後どんなところで連携できるか、などほとんど知らない状況。情報の共有やマッチングの場を設けてほしい。	卸売・小売業
商店街の中に IT ベンチャー企業を誘致し、若い経営者に商店街でやってほしい。商店街に新しい血を入れて時代に合ったものにしたい。商店街を単なる買い物の場所ではなく、交流の場として活用してほしい。	卸売・小売業

④飯塚市産業振興ビジョンの方向性について

意見・要望	業種
農林水産省では畜産クラスター事業を実施しており、地域で協議会を設置しクラスターを形成すると補助金がもらえる。県で協議会設置の支援はしないということなので、ぜひ市に支援してほしい。鞍手町は養鶏のクラスター協議会の設置を町が行っている。クラスター事業は協議会が必須で、地域で土地利用＋畜産＋販売が循環する仕組み形成するもので、補助金獲得のためにぜひ形成したいと思っている。	農業
飯塚研究開発センター内でのコミュニケーション、企業及び学生間交流の取り組みの活性化。	情報通信
色々開催されている学生向けのイベントを市で集約し、全体に周知を行う。	情報通信
ビジョンは大きく定めても、行動目標は実際にやれる範囲に絞って定めた方がいい。多くを掲げてもやれない。方向性についてはこのままでよい。中小企業のサポートをどこまでやるのか。今ある会社をどこまで成長させ、サポートするのが重要だ。	情報通信
企業間のニーズ同士を合わせたマッチング。実は身近にマッチングできる企業があるかもしれない。企業プロフィール（事業概要・何ができるのか等）を集約する。	製造業
一事業者が単体で動く時代ではない。業種の垣根を越えて連携して成長していく時代だ。自然に連携が取れているような状況を作り出すのが課題か。企業間がコミュニケーションをとるだけでなく、飯塚市が盛り上がる必要がある。	製造業
飯塚市では IT 企業との異業種交流が盛んに行われている。異業種間での初めの顔合わせは必要だが、複数回実施する必要はない。それよりも、同業種、近い業種間での勉強会や集まりを開催してもらった方が有益。ローテクの製造業とハイテクの IT 企業では、利用する技術が違い過ぎるため情報交換してもお互いの事業に反映できない。	製造業
企業に対して従業員の給与アップを求めるのではなく、市民に対して直接的な家賃補助などの仕組みを構築してほしい。	製造業
現在産業振興ビジョンは戦略 3 つあるが、5 年間中長期のビジョンであり継続が難しく全て中途半端に進んでいるイメージがある。むしろ、年毎に戦略を絞って集中的に取り組んだ方がよいのでは。やることを絞った方が細かな施策も実行でき、定着するのではないか。	卸売・小売業
飯塚市内の各地にキーマンを置く。（様々な施策の相談窓口）	卸売・小売業

④飯塚市産業振興ビジョンの方向性について

意見・要望	業種
人材不足や事業承継の問題にスポットライトを当ててほしい。中小企業が事業を継続していくための非常に重要な問題である。	卸売・小売業
以前と比べて飯塚市（市の職員）との交流が少ない気がする。市と連携して地域の活性化を図りたいと思っている。より連携を密にし、皆が動けば地域に人は集まるのではないか。	卸売・小売業
働く人達が飯塚市に通うのではなく、飯塚市に住んでもらうことが必要。住みやすさが重要。子供の学力やスポーツ等の面において、子育て世代に住む街として選ばなければならない。小中高の時から、地元で働きたい、活躍したいと思うような下地づくりが必要。小中高の層に手厚くすることが将来の飯塚市、人材確保につながる。	卸売・小売業
できる限りシンプルなビジョンにしたほうがいいのではないか。ビジョンは実現に向かっていかないといけないので、ビジョンの策定だけで終わらない、わかりやすい計画がいい。	卸売・小売業
現ビジョンのコンセプトである、「挑戦するひとと共に未来を創る」は非常に良いと思う。挑戦できない人は今後淘汰されていくと思うので、やる気のある人・企業を積極的に支援してほしい。市は限られた時間を有効に使うべき。	卸売・小売業
商店街の活性化施策については、行政がお金を使って施策を打ってくれることを期待しすぎなのではないか。自分で努力して生き残る道を見つけないと本当の意味での活性化はできない。補助金等をもらうことに慣れすぎてしまっている。コンセプトにもあるように、「挑戦」する人には積極的な支援をお願いしたいと思っている。	卸売・小売業
地域の維持・発展のためには人口を維持して内需を維持することが重要。人が多ければ駅前にはスタバも進出する。	その他
飯塚市には観光するところが少ない。観光の目玉となるところをつくれればよいのではないか。	その他
飯塚は道路環境が改善されてきており、福岡県の中央に位置しているため、地の利を活かした物流に力を入れればよいのではないか。	その他
飯塚市は、もともと飯塚で生まれ育った人ばかり住んでいる印象がある。子育てしやすい街となれば、周囲からの人口流入が望める。子供が安心して遊べる公園等の整備をお願いしたい。	その他
市の施策が、誰の何に対してのものなのかははっきりしない。イズミ誘致の際も、商店街との連携・回遊などを挙げていたが、効果は疑問。商店街を延ばしたのか、つぶしたいのか、どちらを向いているのかわからない。	その他
商店街の振興策を考えるのであれば、駐車場の整備や、おしゃれな店舗の集約化なども必要なのではないか。	その他
飯塚市内の企業は人材確保に苦戦しており、飯塚市で働くメリットをもっと学生に伝えられるような施策をお願いしたい。	その他